

令和4年就業構造基本調査 ～長野県の結果概要～

令和5年12月
長野県(企画振興部)総合政策課 統計室

目次

●調査の概要	1
●利用上の注意	1
●用語の解説	2
1 15歳以上人口の就業状態	6
1-1 有業者数、有業率	6
1-2 年齢階級別有業率	8
2 従業上の地位・雇用形態別有業者	10
3 産業及び職業別有業者	12
3-1 産業別有業者	12
3-2 職業別有業者	16
4 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所	19
5 副業がある者及び追加就業希望者	21
6 フリーランスの数	22
7 育児・介護と就業	23
7-1 育児をしている者の就業状態	23
7-2 介護をしている者の就業状態	26
8 転職就業者及び離職非就業者	29
9 就業調整	31
10 別表	34
別表1 男女、都道府県別有業率－令和4年、平成29年	34
別表2-1 都道府県別非正規就業者数及び割合－令和4年、平成29年	35
別表2-2 男女、都道府県別非正規就業者の割合－令和4年、平成29年	36
別表3 都道府県別出産・育児のために過去5年間に前職を離職した者の割合（総数、女性）－令和4年、平成29年	37
別表4 男女、都道府県別介護・看護のために過去5年間に前職を離職した者の割合－令和4年、平成29年	38

●調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにすることにより、国や都道府県における各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和 31 年（1956 年）の第 1 回の調査以来ほぼ 3 年ごとに実施してきたが、昭和 57 年（1982 年）以降は 5 年ごとに実施し、今回の調査は 18 回目に当たる。

2 調査の期日

令和 4 年 10 月 1 日現在により実施。

3 調査の対象

令和 2 年国勢調査 調査区のうち、総務大臣が指定する約 3 万 4000 調査区の中から選定した約 54 万世帯の 15 歳以上の世帯員（約 108 万人）を対象とする。

なお、本県では 651 調査区が指定され、約 1 万 410 世帯が対象となった。

●利用上の注意

- 1 就業構造基本調査は標本調査であり、調査結果については様々な比率を乗じて算出した推定値（※）である。そのため、統計表の調査結果数値は、10 の位で四捨五入した値を掲載しており、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

※推定方法の詳細については、以下の総務省統計局のホームページを参照

【令和 4 年就業構造基本調査 推計方法】

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/suikai.html>

- 2 統計表の数値は、総数に分類不能（産業及び職業）又は不詳の数値を含むため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 3 統計表の割合（構成比）は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計しても 100 にならない場合がある。また、割合の増減（ポイント差）の算出にあたっては表単位未満の位を含んだ数値を使用しているため、表章単位どうして減算した値と一致しない場合がある。

なお、有業率に関する次の項目については、表章単位の数値から算出している。

- ・表 1-1-2（有業率の増減）
- ・表 1-2-1（有業率の増減）
- ・表 1-2-2（有業率：長野県と全国の差）

- 4 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。

- 5 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものである。

- 6 上記 1～5 については、本文及び図中についても同様である。

●用語の解説

個人の基本属性に関する事項

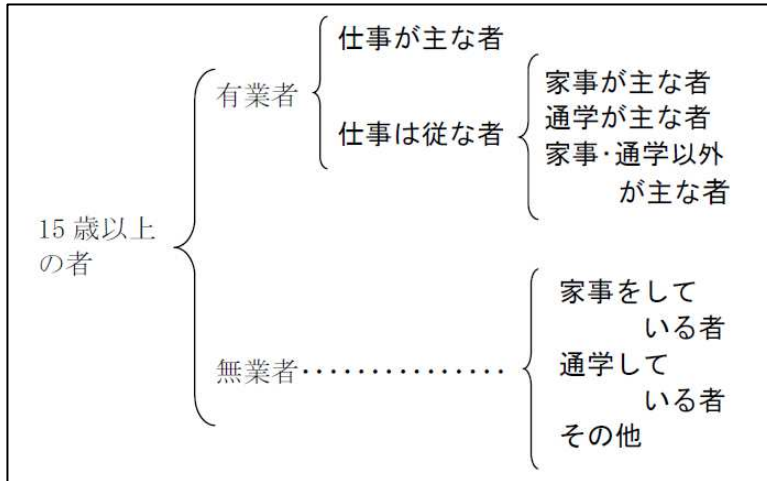
1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

就業に関する事項

2 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者（「3 従業上の地位」項参照）は、無給であっても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

※**有業率**・・・15歳以上人口に占める有業者の割合をいう。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

3 従業上の地位

有業者を次のように区分した。

自営業主・・・個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含む。

家族従業者・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者。

雇用者・・・会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者。会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など。会社などの役員（社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者）も含む。

4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分している。これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分に用いることもある。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。

- 正規の職員・従業員・・・・・・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- パート・・・・・・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- アルバイト・・・・・・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- 労働者派遣事業所の派遣社員・・・・・・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから遣われて働いている者
- 契約社員・・・・・・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- 嘱託・・・・・・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- その他・・・・・・・・上記以外の呼称の場合

5 フリーランス

有業者のうち、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者

＜フリーランスの考え方＞

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」(令和3年3月26日内閣官房・厚生取引委員会・中小企業庁・厚生労働省)の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって定めている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

7 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。職業分類は、日本標準職業分類(平成21年12月改定)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

8 テレワーク

有業者が、情報通信技術(ICT)を活用して、本拠地のオフィス(事業場・仕事場)から離れた場所(自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等)で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

20%未満

20~40%未満

40~60%未満

60~80%未満

80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス・・・・・・・・事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

9 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

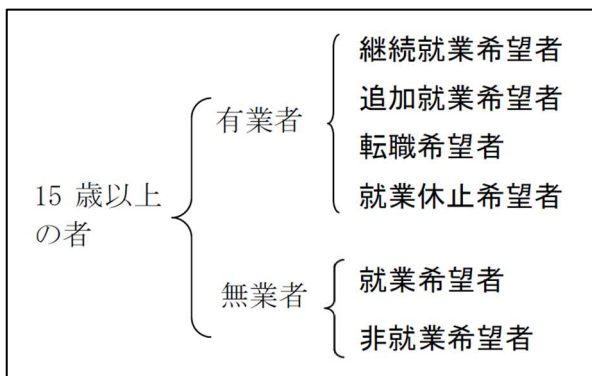
10 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「9 主な仕事（本業）」を参照）。

11 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者・・・現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

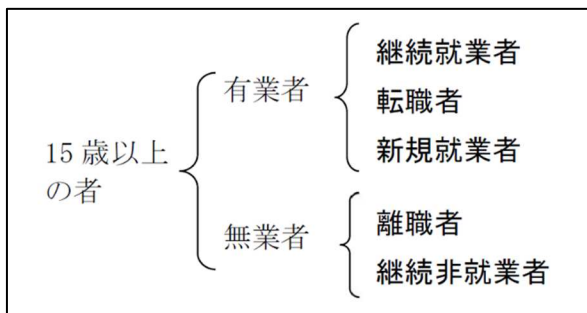
追加就業希望者・・・現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者・・・現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者・・・現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

12 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者・・・この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者・・・この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者・・・この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者

継続非就業者・・・この1年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者・・・前職がない有業者

転職就業者・・・前職がある有業者

離職非就業者・・・前職がある無業者

就業未経験者・・・前職がない無業者

13 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事
※前職の離職理由は、前職の離職時期が平成5年（1993年）以降の者である。

14 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

15 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。
過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含む。

自営業主の所得・・・過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

育児・介護に関する事項

16 育児・介護の状況

育児をしている・・・ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取り替え
- ・就学前の子どもの送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子どもの保護者会への出席

介護をしている・・・ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

1 15歳以上人口の就業状態

1-1 有業者数、有業率

有業者は110万5400人で6200人減少、有業率は62.0%に上昇

令和4年（2022年）10月1日現在の本県の15歳以上人口は178万3800人で、平成29年（2017年）と比べて3万200人（1.7%）の減少となっている。

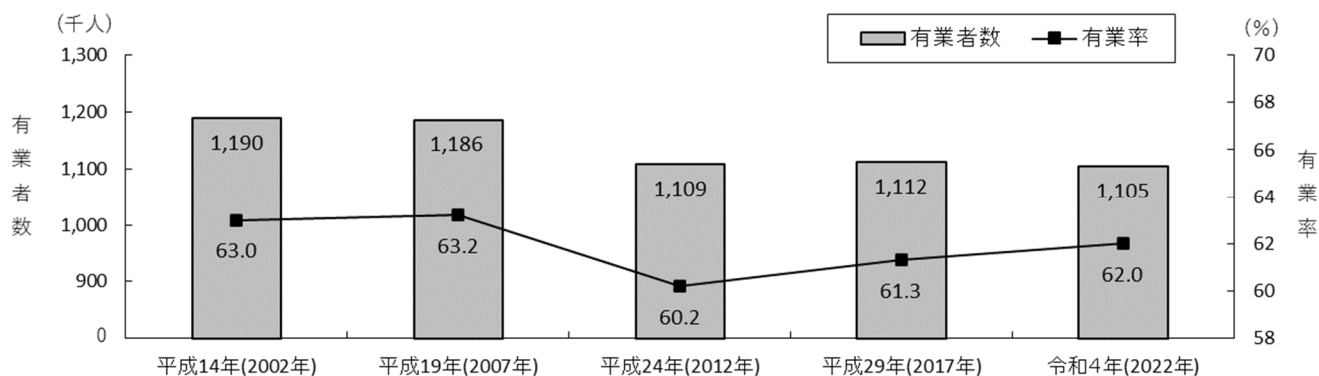
15歳以上人口を就業状態別にみると、有業者は110万5400人、無業者は67万8400人となっており、平成29年と比べると、有業者は6200人（0.6%）の減少、無業者は2万4000人（3.4%）の減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性は60万1400人、女性は50万4000人となっており、平成29年と比べると、男性は1万7000人（2.7%）の減少、女性は1万800人（2.2%）の増加となっている。

一方、15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は62.0%となり、平成29年と比べ0.7ポイント上昇している。

有業率を男女別にみると、男性が69.4%、女性が54.9%で、平成29年と比べ男性は1.1ポイント低下、女性は2.3ポイント上昇している。（図1-1-1、表1-1-2）

図1-1-1 有業者数、有業率の推移（平成14年～令和4年）—長野県



本県と全国の結果を比べると、全国の有業率（60.9%）を1.1ポイント上回り、全国第6位となっている。男女別にみると、男性は全国の有業率（69.1%）を0.3ポイント上回り全国第10位、女性は全国の有業率（53.2%）を1.7ポイント上回り全国第4位となっている。

なお、平成14年（2002年）以降の有業率の推移をみると、長野県は常に全国を上回る値となっているが、男女共に全国との差が縮まってきている。（表1-1-1、図1-1-2、1-1-3）

表1-1-1 有業率の高い都道府県（令和4年）

順位	総数		順位	男		順位	女	
	都道府県名	有業率(%)		都道府県名	有業率(%)		都道府県名	有業率(%)
1	東京都	66.6	1	東京都	74.6	1	東京都	59.0
2	福井県	63.5	2	愛知県	71.4	2	福井県	56.5
3	愛知県	62.8	3	神奈川県	71.3	3	滋賀県	55.0
3	滋賀県	62.8	4	福井県	71.1	4	石川県	54.9
5	神奈川県	62.6	5	滋賀県	71.0	4	長野県	54.9
6	山梨県	62.0	6	山梨県	70.1	6	沖縄県	54.6
6	長野県	62.0	7	岐阜県	69.9	7	愛知県	54.5
8	岐阜県	61.9	8	埼玉県	69.8	8	岐阜県	54.4
8	静岡県	61.9	9	静岡県	69.7	8	静岡県	54.4
10	群馬県	61.3	10	栃木県	69.4	10	神奈川県	54.3
10	埼玉県	61.3	10	長野県	69.4			
10	石川県	61.3						
—	全国	60.9	—	全国	69.1	—	全国	53.2

図 1-1-2 有業率の推移（平成 14 年～令和 4 年）－長野県、全国

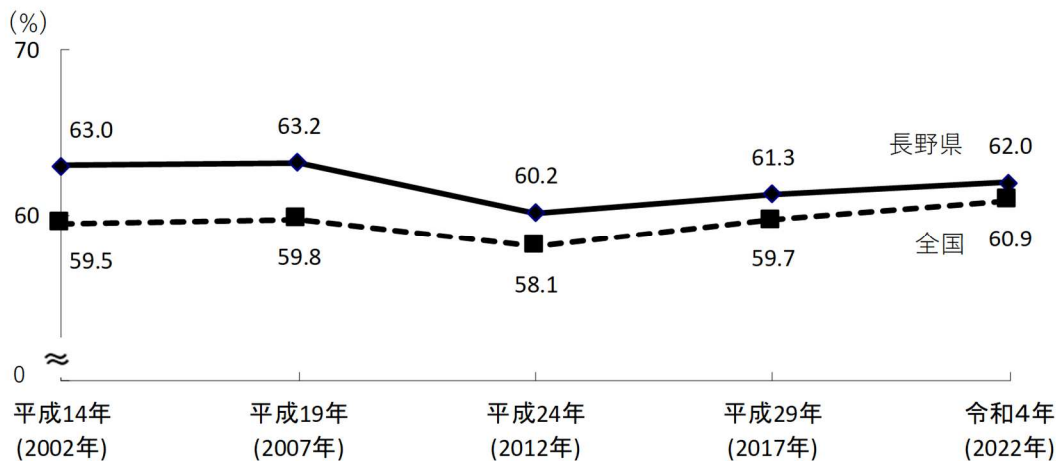


図 1-1-3 男女別有業率の推移（平成 14 年～令和 4 年）－長野県、全国

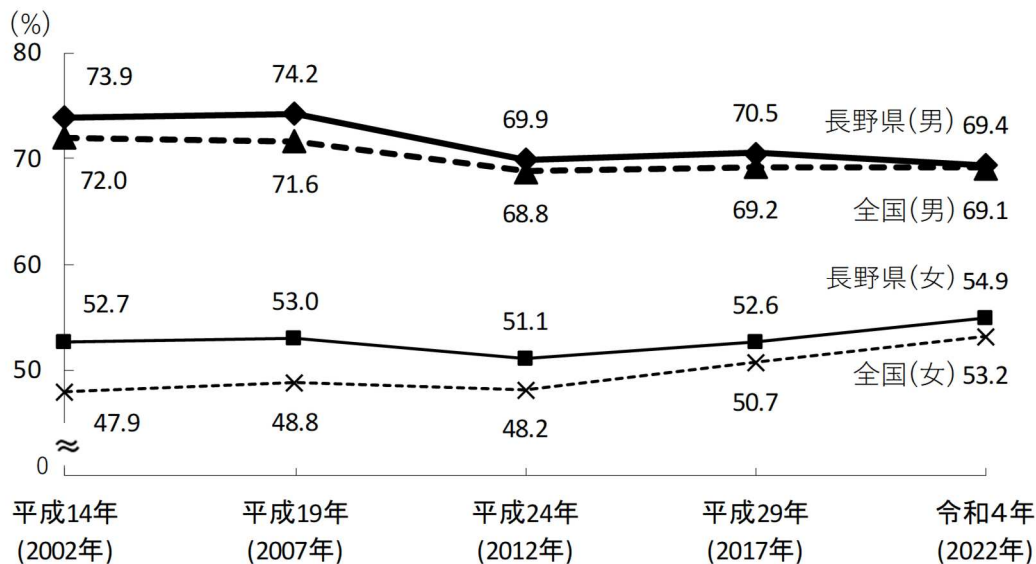


表 1-1-2 男女別有業者数及び有業率（令和 4 年、平成 29 年）－長野県、全国

(単位：人,%ポイント)

就業状態		長野県				全国			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
男女	令和4年(2022年)	1,783,800	1,105,400	678,400	62.0	110,195,200	67,060,400	43,134,800	60.9
	平成29年(2017年)	1,814,000	1,111,600	702,400	61.3	110,976,700	66,213,000	44,763,700	59.7
	増減	△ 30,200	△ 6,200	△ 24,000	0.7	△ 781,500	847,400	△ 1,628,900	1.2
	増減率 (%)	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.4	-	△ 0.7	1.3	△ 3.6	-
男	令和4年(2022年)	866,100	601,400	264,700	69.4	53,134,700	36,706,200	16,428,500	69.1
	平成29年(2017年)	876,900	618,400	258,500	70.5	53,542,900	37,074,100	16,468,800	69.2
	増減	△ 10,800	△ 17,000	6,200	△ 1.1	△ 408,200	△ 367,900	△ 40,300	△ 0.1
	増減率 (%)	△ 1.2	△ 2.7	2.4	-	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.2	-
女	令和4年(2022年)	917,700	504,000	413,800	54.9	57,060,500	30,354,200	26,706,200	53.2
	平成29年(2017年)	937,100	493,200	443,800	52.6	57,433,900	29,138,900	28,294,900	50.7
	増減	△ 19,400	10,800	△ 30,000	2.3	△ 373,400	1,215,300	△ 1,588,700	2.5
	増減率 (%)	△ 2.1	2.2	△ 6.8	-	△ 0.7	4.2	△ 5.6	-

注) 有業率の増減は、令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載しています。

1-2 年齢階級別有業率

女性の有業率は、ほぼ全ての年齢階級で上昇し、25～59歳までの各年齢階級で80%以上

男女別有業率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっている。一方、女性は25歳から59歳までの各年齢階級で80%以上となっている。女性の有業率を平成29年(2017年)と比べると、40～44歳を除く全ての年齢階級で上昇しており、60～64歳は7.8ポイント、35～39歳及び55～59歳は7.6ポイントと、大幅に上昇している。(図1-2-1、表1-2-1)

本県と全国の結果を比べると、男性は15～19歳を除く全ての年齢階級で全国を上回っており、75歳以上が23.4%と全国を6.1ポイント上回るなど、特に65歳以上で有業率が高い状況となっている。一方、女性は15～34歳は全国を下回っているが、35歳以上は全国を上回る状況となっており、55～59歳が85.3%と全国を10.7ポイント上回るなど、特に50歳以上で有業率が高い状況となっている。(図1-2-2)

図1-2-1 年齢(5歳階級)、男女別有業率(令和4年、平成29年)ー長野県

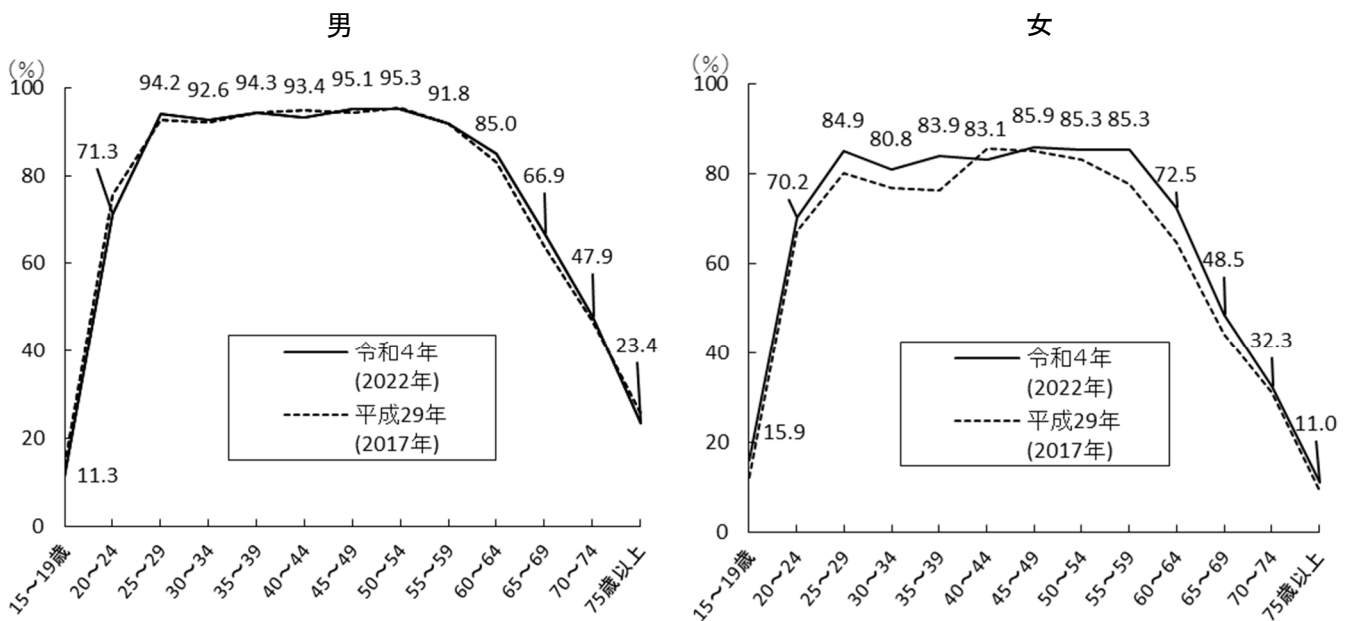


図1-2-2 年齢(5歳階級)、男女別有業率(令和4年)ー長野県、全国

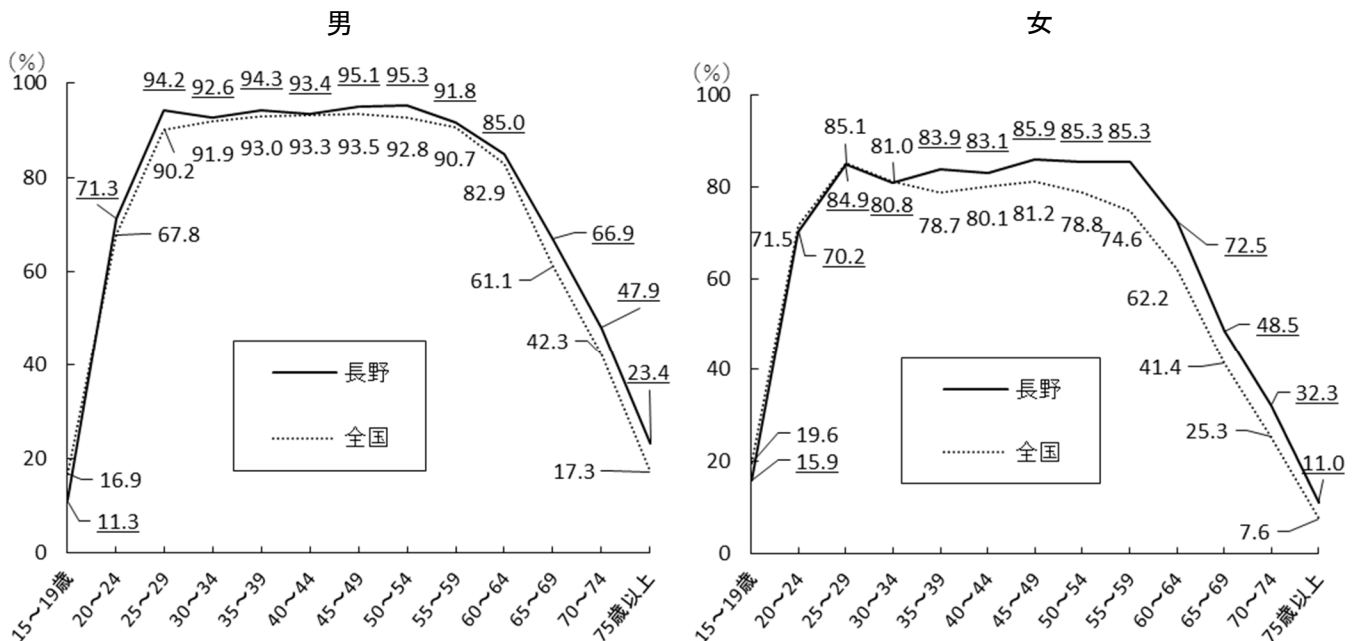


表 1-2-1 年齢（5歳階級）、男女別有業率（令和4年、平成29年）－長野県

(単位：％,ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減
総数		62.0	61.3	0.7	69.4	70.5	△ 1.1	54.9	52.6	2.3
15～19歳		13.5	12.9	0.6	11.3	13.7	△ 2.4	15.9	12.0	3.9
20～24		70.8	71.7	△ 0.9	71.3	75.7	△ 4.4	70.2	67.3	2.9
25～29		89.8	86.6	3.2	94.2	92.8	1.4	84.9	80.0	4.9
30～34		86.9	84.6	2.3	92.6	92.2	0.4	80.8	76.7	4.1
35～39		89.2	85.5	3.7	94.3	94.3	0.0	83.9	76.3	7.6
40～44		88.3	90.4	△ 2.1	93.4	94.8	△ 1.4	83.1	85.7	△ 2.6
45～49		90.6	89.8	0.8	95.1	94.5	0.6	85.9	84.9	1.0
50～54		90.4	89.4	1.0	95.3	95.6	△ 0.3	85.3	83.1	2.2
55～59		88.6	84.7	3.9	91.8	91.8	0.0	85.3	77.7	7.6
60～64		78.7	73.8	4.9	85.0	83.0	2.0	72.5	64.7	7.8
65～69		57.6	53.7	3.9	66.9	63.7	3.2	48.5	44.1	4.4
70～74		39.8	38.6	1.2	47.9	46.9	1.0	32.3	31.0	1.3
75歳以上		16.0	15.7	0.3	23.4	25.7	△ 2.3	11.0	9.1	1.9
(再掲)										
65歳以上		30.1	30.4	△ 0.3	39.6	41.6	△ 2.0	22.6	21.6	1.0

表 1-2-2 年齢（5歳階級）、男女別有業率（令和4年）－長野県、全国

(単位：％,ポイント)

年齢	男女	長野県			全国			長野県と全国の差		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		62.0	69.4	54.9	60.9	69.1	53.2	1.1	0.3	1.7
15～19歳		13.5	11.3	15.9	18.2	16.9	19.6	△ 4.7	△ 5.6	△ 3.7
20～24		70.8	71.3	70.2	69.6	67.8	71.5	1.2	3.5	△ 1.3
25～29		89.8	94.2	84.9	87.7	90.2	85.1	2.1	4.0	△ 0.2
30～34		86.9	92.6	80.8	86.5	91.9	81.0	0.4	0.7	△ 0.2
35～39		89.2	94.3	83.9	86.0	93.0	78.7	3.2	1.3	5.2
40～44		88.3	93.4	83.1	86.8	93.3	80.1	1.5	0.1	3.0
45～49		90.6	95.1	85.9	87.4	93.5	81.2	3.2	1.6	4.7
50～54		90.4	95.3	85.3	85.8	92.8	78.8	4.6	2.5	6.5
55～59		88.6	91.8	85.3	82.6	90.7	74.6	6.0	1.1	10.7
60～64		78.7	85.0	72.5	72.5	82.9	62.2	6.2	2.1	10.3
65～69		57.6	66.9	48.5	50.9	61.1	41.4	6.7	5.8	7.1
70～74		39.8	47.9	32.3	33.3	42.3	25.3	6.5	5.6	7.0
75歳以上		16.0	23.4	11.0	11.4	17.3	7.6	4.6	6.1	3.4
(再掲)										
65歳以上		30.1	39.6	22.6	25.3	34.5	18.2	4.8	5.1	4.4

2 従業上の地位・雇用形態別有業者

有業者のうち、「自営業主」は11万2600人(10.2%)、「家族従業者」が3万4000人(3.1%)、「雇用者」が95万6000人(86.7%)

有業者(110万5400人)について、従業上の地位別にみると、「自営業主」が11万2600人(有業者に占める割合10.2%)、「家族従業者」が3万4000人(同3.1%)、「雇用者」が95万6000人(同86.7%)となっている。有業者を更に雇用形態別にみると、「会社などの役員」が6万700人(同5.5%)、「正規の職員・従業員」が56万4800人(同51.2%)、「非正規の職員・従業員」が33万500人(同30.0%)となっている。

平成29年(2017年)と比べると、「自営業主」は1万5600人の減少(有業者に占める割合は1.3ポイントの低下)、「家族従業者」は1万2300人の増加(同1.1ポイントの上昇)、「雇用者」は4200人の減少(同0.2ポイントの上昇)となっている。また、「会社などの役員」は2300人の増加(同0.2ポイントの上昇)、「正規の職員・従業員」は2200人の増加(同0.5ポイントの上昇)、「非正規の職員・従業員」は8700人の減少(同0.6ポイントの低下)となっている。(図2-1、表2-1)

図2-1 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合(令和4年) — 長野県

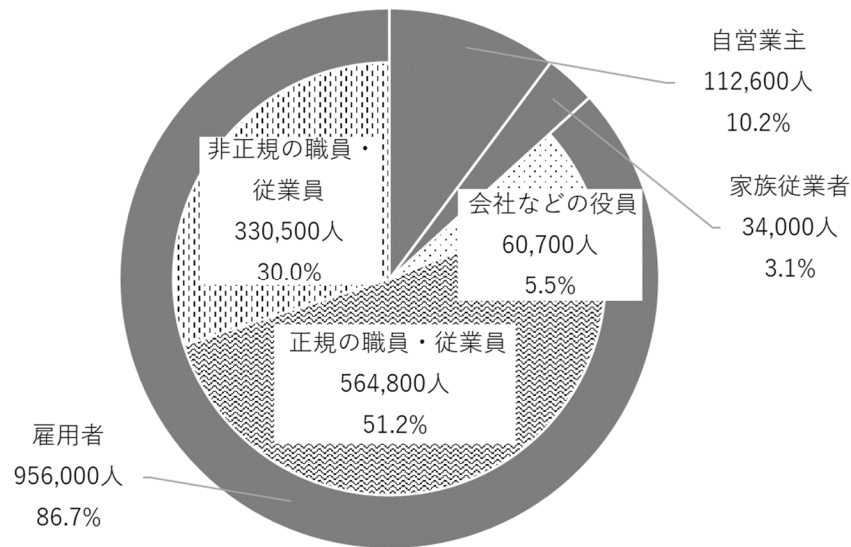


表2-1 従業上の地位・雇用形態、男女別有業者数及び有業者に占める割合(令和4年、平成29年) — 長野県

(単位:人,%ポイント)

従業上の地位 雇用形態	男女	実数			有業者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年 (2022年)	総数	1,105,400	601,400	504,000	100.0	100.0	100.0
	自営業主	112,600	84,800	27,800	10.2	14.1	5.5
	家族従業者	34,000	6,800	27,200	3.1	1.1	5.4
	雇用者	956,000	508,300	447,700	86.7	84.7	89.1
	会社などの役員	60,700	43,800	16,900	5.5	7.3	3.4
	雇用者(役員を除く)	895,300	464,500	430,800	81.2	77.4	85.7
	正規の職員・従業員	564,800	368,100	196,700	51.2	61.4	39.1
	非正規の職員・従業員	330,500	96,400	234,100	30.0	16.1	46.6
	従業上の地位・雇用形態(不詳)	2,800	1,500	1,300	-	-	-
平成29年 (2017年)	総数	1,111,600	618,400	493,200	100.0	100.0	100.0
	自営業主	128,200	100,000	28,200	11.5	16.2	5.7
	家族従業者	21,700	2,500	19,200	2.0	0.4	3.9
	雇用者	960,200	514,900	445,200	86.5	83.4	90.4
	会社などの役員	58,400	46,200	12,200	5.3	7.5	2.5
	雇用者(役員を除く)	901,800	468,700	433,100	81.2	75.9	87.9
	正規の職員・従業員	562,600	370,900	191,700	50.7	60.1	38.9
	非正規の職員・従業員	339,200	97,800	241,400	30.6	15.8	49.0
	従業上の地位・雇用形態(不詳)	1,500	1,000	600	-	-	-
増減	総数	△ 6,200	△ 17,000	10,800	-	-	-
	自営業主	△ 15,600	△ 15,200	△ 400	△ 1.3	△ 2.1	△ 0.2
	家族従業者	12,300	4,300	8,000	1.1	0.7	1.5
	雇用者	△ 4,200	△ 6,600	2,500	0.2	1.3	△ 1.3
	会社などの役員	2,300	△ 2,400	4,700	0.2	△ 0.2	0.9
	雇用者(役員を除く)	△ 6,500	△ 4,200	△ 2,300	0.0	1.5	△ 2.2
	正規の職員・従業員	2,200	△ 2,800	5,000	0.5	1.3	0.2
	非正規の職員・従業員	△ 8,700	△ 1,400	△ 7,300	△ 0.6	0.3	△ 2.4

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は45.7%で1.4ポイント上昇しているものの、「非正規の職員・従業員」の割合（54.3%）の方が高い

雇用者（役員を除く）の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が多く36万8100人（雇用者（役員を除く）に占める割合79.2%）、女性は「非正規の職員・従業員」が多く23万4100人（同54.3%）となっている。

雇用者（役員を除く）の内訳を男女別に平成29年と比べると、男性は「正規の職員・従業員」が2800人の減少（雇用者（役員を除く）に占める割合は0.1ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」が1400人の減少（同0.1ポイントの低下）、女性は「正規の職員・従業員」が5000人の増加（同1.4ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」が7300人の減少（同1.4ポイントの低下）となっている。（表2-2）

表 2-2 従業上の地位・雇用形態、男女別雇用者（役員を除く）数及び雇用者に占める割合（令和4年、平成29年）－長野県

（単位：人,%ポイント）

従業上の地位 雇用形態		男女	実数			雇用者（役員を除く）に占める割合		
			総数	男	女	総数	男	女
令和4年 (2022年)	雇用者（役員を除く）		895,300	464,500	430,800	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員		564,800	368,100	196,700	63.1	79.2	45.7
	非正規の職員・従業員		330,500	96,400	234,100	36.9	20.8	54.3
	パート		184,200	25,200	159,000	20.6	5.4	36.9
	アルバイト		50,600	23,700	26,900	5.7	5.1	6.2
	労働者派遣事業所の派遣社員		17,800	7,600	10,200	2.0	1.6	2.4
	契約社員		41,500	22,400	19,100	4.6	4.8	4.4
	嘱託		20,600	10,400	10,200	2.3	2.2	2.4
	その他		15,900	7,200	8,700	1.8	1.6	2.0
平成29年 (2017年)	雇用者（役員を除く）		901,800	468,700	433,100	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員		562,600	370,900	191,700	62.4	79.1	44.3
	非正規の職員・従業員		339,200	97,800	241,400	37.6	20.9	55.7
	パート		178,600	17,900	160,700	19.8	3.8	37.1
	アルバイト		59,800	29,600	30,200	6.6	6.3	7.0
	労働者派遣事業所の派遣社員		17,700	7,600	10,100	2.0	1.6	2.3
	契約社員		42,400	23,300	19,100	4.7	5.0	4.4
	嘱託		25,000	13,600	11,400	2.8	2.9	2.6
	その他		15,800	5,800	10,000	1.8	1.2	2.3
増 減	雇用者（役員を除く）		△ 6,500	△ 4,200	△ 2,300	-	-	-
	正規の職員・従業員		2,200	△ 2,800	5,000	0.7	0.1	1.4
	非正規の職員・従業員		△ 8,700	△ 1,400	△ 7,300	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.4
	パート		5,600	7,300	△ 1,700	0.8	1.6	△ 0.2
	アルバイト		△ 9,200	△ 5,900	△ 3,300	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.8
	労働者派遣事業所の派遣社員		100	0	100	0.0	0.0	0.1
	契約社員		△ 900	△ 900	0	△ 0.1	△ 0.2	0.0
	嘱託		△ 4,400	△ 3,200	△ 1,200	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2
	その他		100	1,400	△ 1,300	0.0	0.4	△ 0.3

3 産業及び職業別有業者

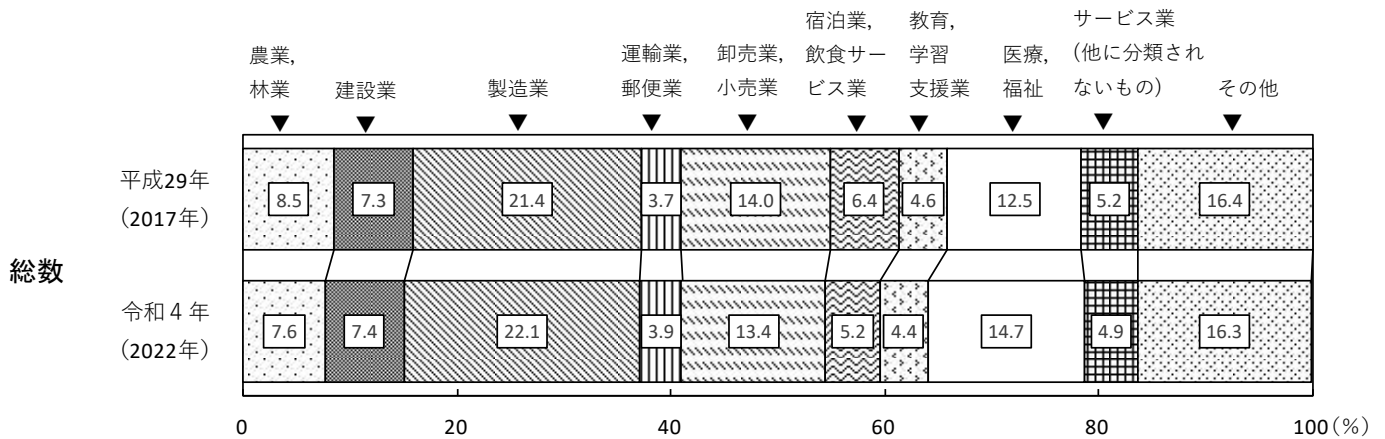
3-1 産業別有業者

「医療，福祉」に従事する者の割合が2.2ポイント上昇と最も拡大
「宿泊業，飲食サービス業」に従事する者の割合が1.2ポイント低下と最も縮小

有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「製造業」が22.1%と最も高く、次いで「医療，福祉」(14.7%)、「卸売業，小売業」(13.4%)などとなっている。

平成29年(2017年)と比べると、「医療，福祉」が2.2ポイント上昇しており、産業大分類別では最も上昇、次いで「製造業」が0.7ポイント上昇などとなっている。一方、「宿泊業，飲食サービス業」が1.2ポイント低下と最も低下しており、次いで「農業，林業」が0.9ポイント、「複合サービス事業」が0.8ポイント低下などとなっている。(図3-1-1、表3-1-1)

図3-1-1 主な産業大分類別有業者の構成比(令和4年、平成29年)ー長野県



※「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」である。

表3-1-1 産業大分類別有業者数及び構成比(令和4年、平成29年)ー長野県、全国

産業	長野県					全国		長野県と全国の差(令和4年構成比)
	実数		構成比			令和4年(2022年)		
	令和4年(2022年)	平成29年(2017年)	令和4年(2022年)	平成29年(2017年)	増減	実数	構成比	
総数	1,105,400	1,111,600	100.0	100.0	-	67,060,400	100.0	-
農業、林業	82,800	92,600	7.6	8.5	△0.9	1,743,600	2.7	5.0
漁業	200	100	0.0	0.0	0.0	128,600	0.2	△0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	0.0	0.0	0.0	23,600	0.0	△0.0
建設業	79,900	79,700	7.4	7.3	0.0	4,629,000	7.1	0.3
製造業	238,800	232,300	22.1	21.4	0.7	10,477,400	16.1	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7,000	6,600	0.6	0.6	0.0	356,800	0.5	0.1
情報通信業	15,800	14,100	1.5	1.3	0.2	2,932,000	4.5	△3.0
運輸業、郵便業	42,500	39,700	3.9	3.7	0.3	3,470,000	5.3	△1.4
卸売業、小売業	145,300	152,100	13.4	14.0	△0.6	9,673,500	14.9	△1.4
金融業、保険業	20,700	20,600	1.9	1.9	0.0	1,611,000	2.5	△0.6
不動産業、物品賃貸業	16,600	15,600	1.5	1.4	0.1	1,523,800	2.3	△0.8
学術研究、専門・技術サービス業	27,500	25,900	2.5	2.4	0.2	2,718,900	4.2	△1.6
宿泊業、飲食サービス業	56,800	69,500	5.2	6.4	△1.2	3,642,100	5.6	△0.3
生活関連サービス業、娯楽業	37,100	35,900	3.4	3.3	0.1	2,216,000	3.4	0.0
教育、学習支援業	47,900	50,200	4.4	4.6	△0.2	3,425,200	5.3	△0.8
医療、福祉	158,800	135,800	14.7	12.5	2.2	9,000,900	13.8	0.8
複合サービス事業	9,700	18,200	0.9	1.7	△0.8	461,600	0.7	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	53,200	56,400	4.9	5.2	△0.3	4,593,400	7.1	△2.1
公務(他に分類されるものを除く)	41,800	40,300	3.9	3.7	0.1	2,484,400	3.8	0.0
分類不能の産業	22,500	25,600	-	-	-	1,948,500	-	-
(再掲)								
第1次産業	83,000	92,700	7.7	8.5	△0.9	1,872,200	2.9	4.8
第2次産業	318,900	312,200	29.4	28.7	0.7	15,130,000	23.2	6.2
第3次産業	680,700	680,900	62.9	62.7	0.2	48,109,600	73.9	△11.0

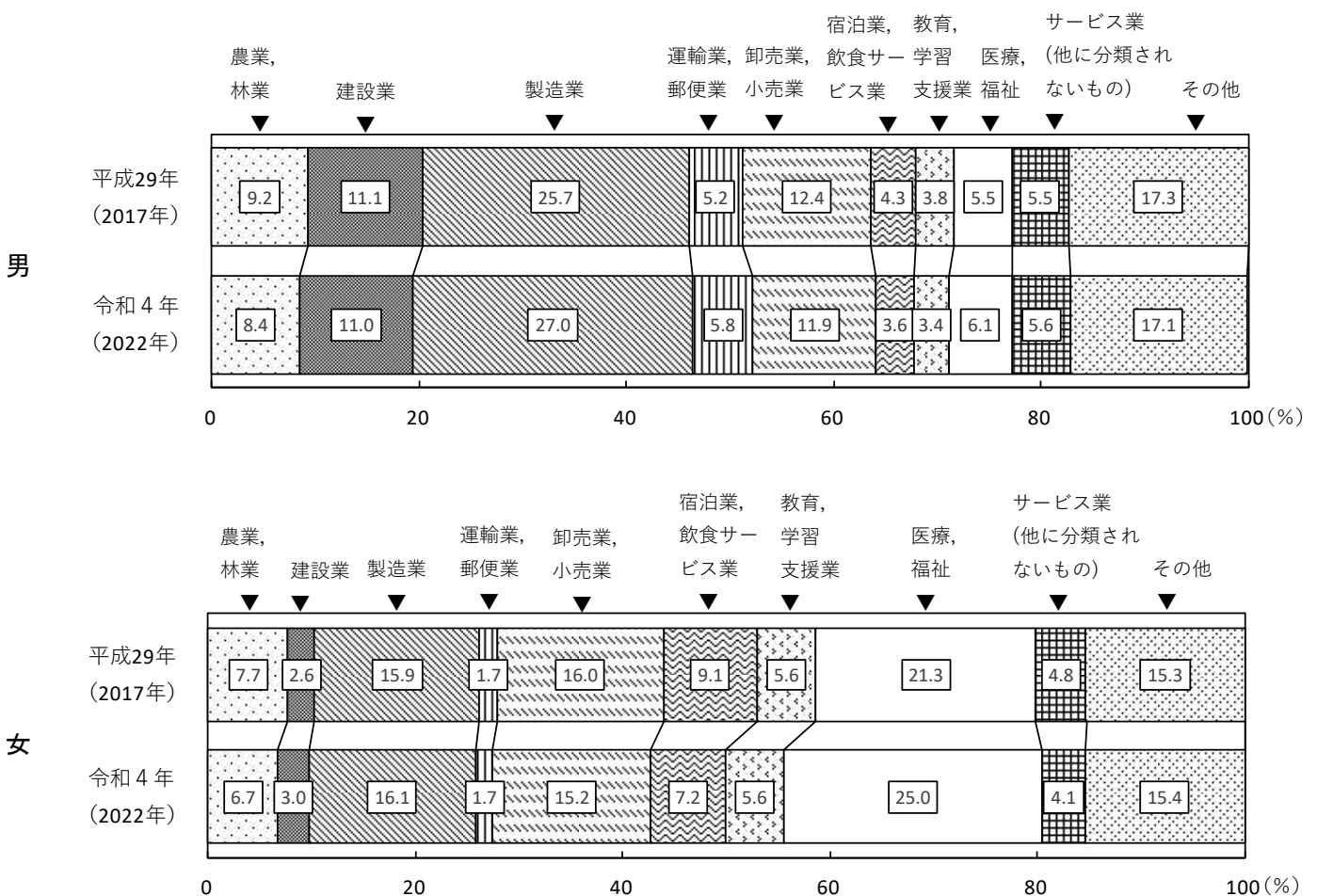
注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が最も高い

有業者について、男女、産業大分類別の構成比をみると、男性は「製造業」が27.0%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（11.9%）、「建設業」（11.0%）などとなっている。女性は「医療，福祉」が25.0%と最も高く、次いで「製造業」（16.1%）、「卸売業，小売業」（15.2%）などとなっている。

平成29年と比べると、男性は「製造業」が1.2ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。一方、「複合サービス事業」が1.0ポイント低下と最も割合が縮小、次いで「農業，林業」が0.8ポイント低下しており、その割合が縮小している。女性は「医療，福祉」が3.7ポイント上昇しており、最も割合が拡大している。一方、「宿泊業，飲食サービス業」が1.9ポイント低下と最も割合が縮小、次いで「農業，林業」が1.0ポイント低下しており、その割合が縮小している。（図3-1-2、表3-1-2）

図3-1-2 男女、主な産業大分類別有業者の構成比（令和4年、平成29年）—長野県



※「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表 3-1-2 男女、産業大分類別有業者数及び構成比（令和4年、平成29年）－長野県

(単位：人,%,ポイント)

産業	実数		構成比		
	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減
男	601,400	618,400	100.0	100.0	-
農業,林業	49,900	55,800	8.4	9.2	△ 0.8
漁業	200	100	0.0	0.0	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	200	200	0.0	0.0	0.0
建設業	65,000	67,000	11.0	11.1	△ 0.1
製造業	159,500	155,900	27.0	25.7	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,000	5,300	1.0	0.9	0.1
情報通信業	10,400	9,900	1.8	1.6	0.1
運輸業,郵便業	34,100	31,700	5.8	5.2	0.5
卸売業,小売業	70,400	75,300	11.9	12.4	△ 0.5
金融業,保険業	10,300	8,400	1.7	1.4	0.4
不動産業,物品賃貸業	9,100	9,000	1.5	1.5	0.1
学術研究,専門・技術サービス業	16,500	17,000	2.8	2.8	△ 0.0
宿泊業,飲食サービス業	21,500	25,800	3.6	4.3	△ 0.6
生活関連サービス業,娯楽業	15,200	14,000	2.6	2.3	0.3
教育,学習支援業	20,300	23,200	3.4	3.8	△ 0.4
医療,福祉	35,900	33,400	6.1	5.5	0.6
複合サービス事業	5,500	11,800	0.9	1.9	△ 1.0
サービス業（他に分類されないもの）	33,200	33,100	5.6	5.5	0.2
公務（他に分類されるものを除く）	27,900	28,700	4.7	4.7	△ 0.0
分類不能の産業	10,400	12,700	-	-	-
(再掲)					
第1次産業	50,100	55,900	8.5	9.2	△ 0.8
第2次産業	224,700	223,100	38.0	36.8	1.2
第3次産業	316,300	326,600	53.5	53.9	△ 0.4
女	504,000	493,200	100.0	100.0	-
農業,林業	32,900	36,800	6.7	7.7	△ 1.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	100	-	0.0	-	0.0
建設業	14,900	12,600	3.0	2.6	0.4
製造業	79,200	76,400	16.1	15.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	1,400	0.2	0.3	△ 0.1
情報通信業	5,400	4,300	1.1	0.9	0.2
運輸業,郵便業	8,500	8,000	1.7	1.7	0.1
卸売業,小売業	74,900	76,800	15.2	16.0	△ 0.8
金融業,保険業	10,400	12,300	2.1	2.6	△ 0.4
不動産業,物品賃貸業	7,600	6,600	1.5	1.4	0.2
学術研究,専門・技術サービス業	11,000	8,900	2.2	1.9	0.4
宿泊業,飲食サービス業	35,300	43,700	7.2	9.1	△ 1.9
生活関連サービス業,娯楽業	21,900	21,900	4.5	4.6	△ 0.1
教育,学習支援業	27,600	27,000	5.6	5.6	△ 0.0
医療,福祉	122,900	102,400	25.0	21.3	3.7
複合サービス事業	4,300	6,400	0.9	1.3	△ 0.5
サービス業（他に分類されないもの）	20,000	23,200	4.1	4.8	△ 0.8
公務（他に分類されるものを除く）	13,900	11,600	2.8	2.4	0.4
分類不能の産業	12,100	12,900	-	-	-
(再掲)					
第1次産業	32,900	36,800	6.7	7.7	△ 1.0
第2次産業	94,200	89,000	19.2	18.5	0.6
第3次産業	364,700	354,500	74.1	73.8	0.3

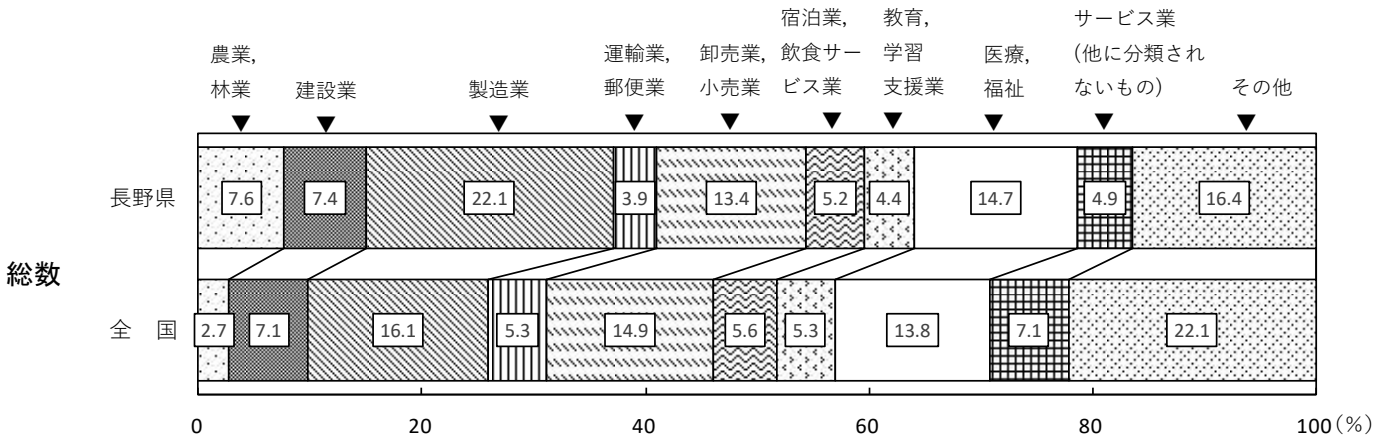
注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

全国と比べて「製造業」及び「農業、林業」に就業者の割合が高い

有業者について、主な産業大分類別の構成比を全国と比べると、「製造業」で6.0ポイント、「農業、林業」で5.0ポイント長野県が全国を上回っているが、「情報通信業」で3.0ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」で2.1ポイント下回っている。

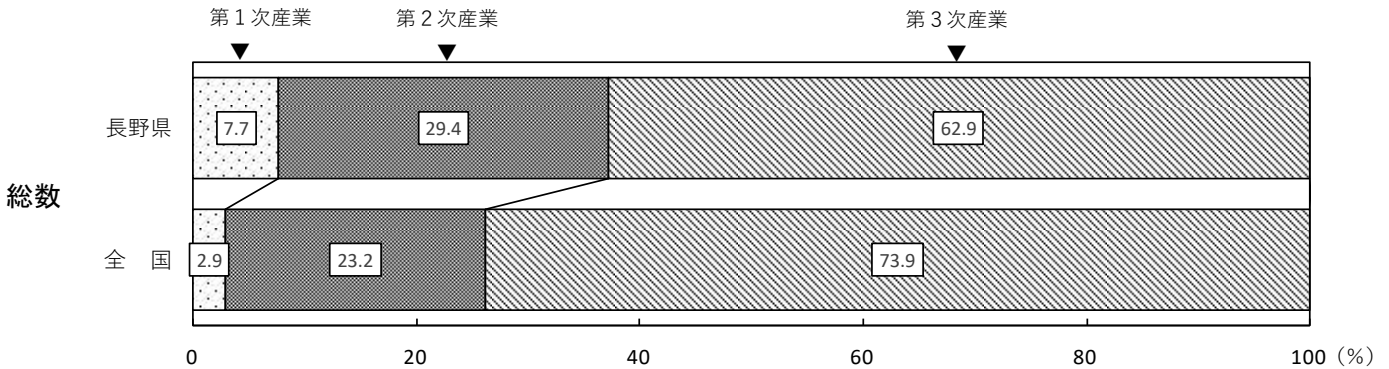
また、産業（3部門）別の構成比を全国と比較すると、第1次産業及び第2次産業で、それぞれ4.8ポイント、6.2ポイント長野県が全国を上回っているが、第3次産業では11.0ポイント下回っている。（表3-1-1、図3-1-3、図3-1-4）

図3-1-3 主な産業大分類別有業者の構成比（令和4年）－長野県、全国



※「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

図3-1-4 産業（3部門）別有業者の構成比（令和4年）－長野県、全国



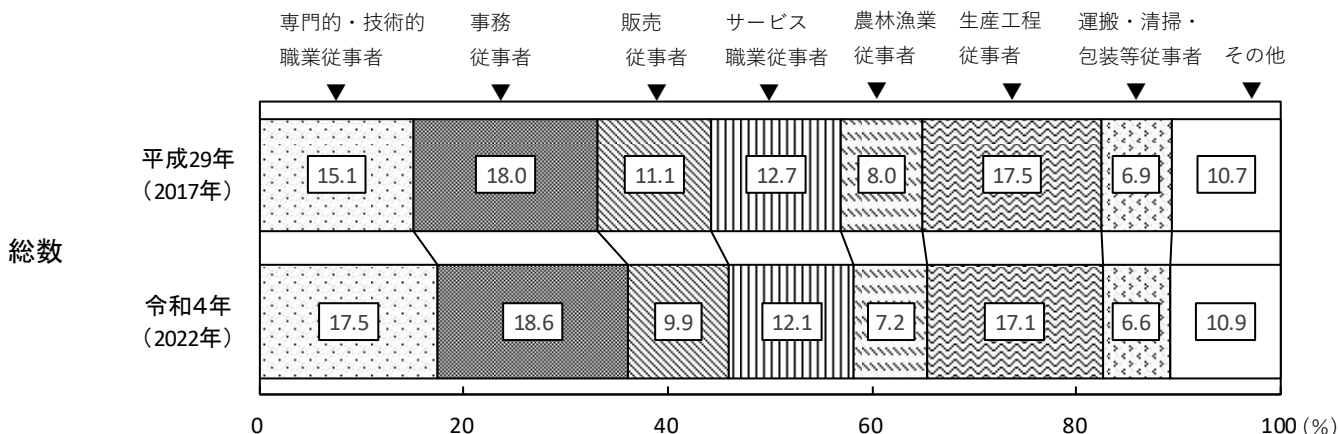
3-2 職業別有業者

**「専門的・技術的職業従事者」が2.4ポイントと最も上昇
「販売従事者」が1.2ポイントと最も低下**

有業者について、職業大分類別の構成比をみると、「事務従事者」が18.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(17.5%)、「生産工程従事者」(17.1%) などとなっている。

平成29年(2017年)と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が2.4ポイント上昇しており、職業大分類別では最も上昇、次いで「事務従事者」が0.6ポイントの上昇などとなっている。一方、「販売従事者」が1.2ポイントの低下と最も低下しており、次いで「農林漁業従事者」が0.8ポイントの低下などとなっている。(図3-2-1、表3-2-1)

図3-2-1 職業大分類別有業者の構成比(令和4年、平成29年)ー長野県



※ 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表3-2-1 職業大分類別有業者数及び構成比(令和4年、平成29年)ー長野県、全国

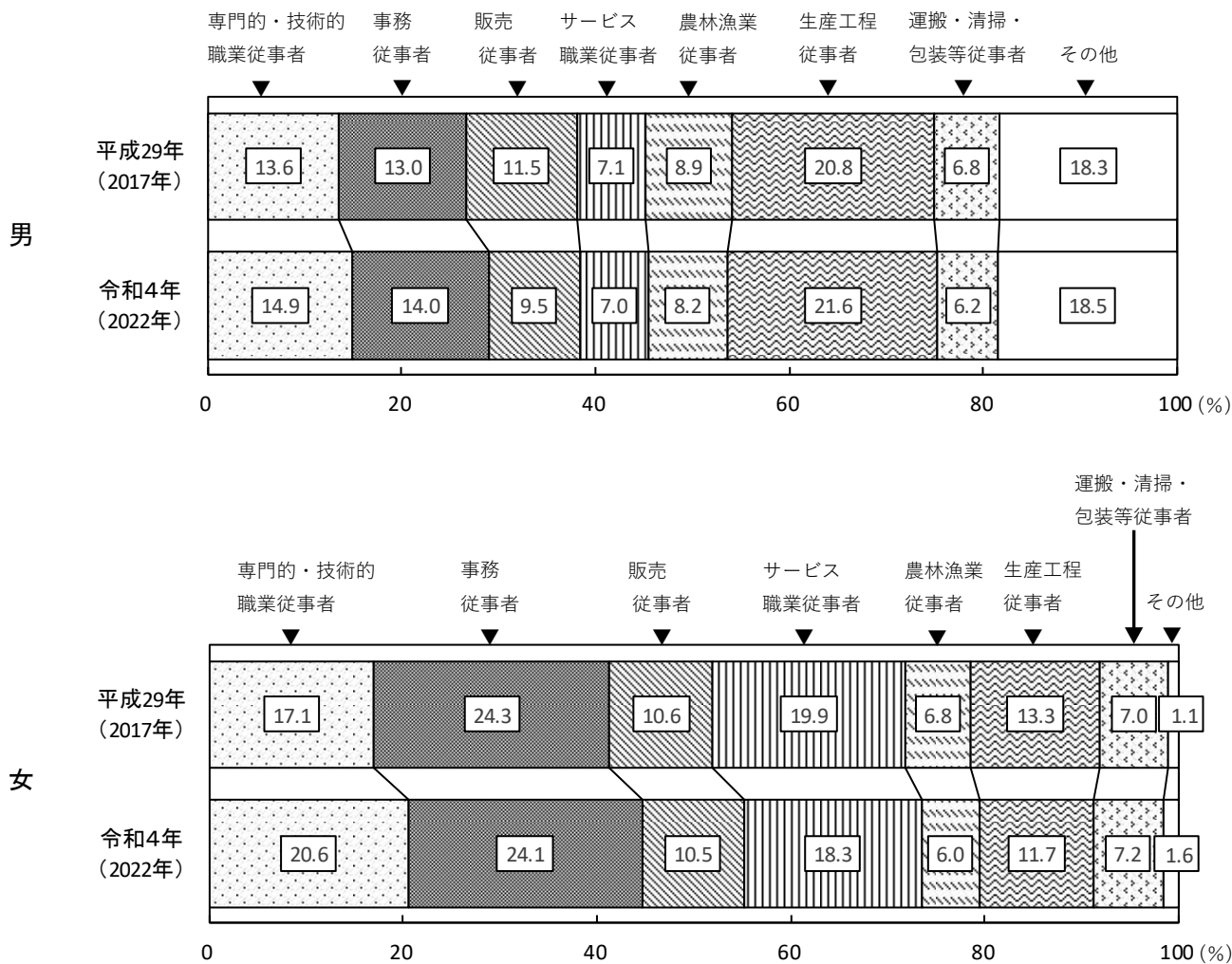
職業	長野県					全国		長野県と全国との差(令和4年構成比)
	実数		構成比			令和4年(2022年)		
	令和4年(2022年)	平成29年(2017年)	令和4年(2022年)	平成29年(2017年)	増減	実数	構成比	
総数	1,105,400	1,111,600	100.0	100.0	-	67,060,400	100.0	-
管理的職業従事者	23,300	24,700	2.2	2.3	△ 0.1	1,388,700	2.1	0.0
専門的・技術的職業従事者	189,500	164,600	17.5	15.1	2.4	12,878,600	19.8	△ 2.3
事務従事者	201,500	195,600	18.6	18.0	0.6	14,548,600	22.3	△ 3.7
販売従事者	107,600	120,500	9.9	11.1	△ 1.2	7,778,800	11.9	△ 2.0
サービス職業従事者	131,600	138,400	12.1	12.7	△ 0.6	7,898,800	12.1	0.0
保安職業従事者	14,400	12,500	1.3	1.1	0.2	1,210,900	1.9	△ 0.5
農林漁業従事者	78,000	86,900	7.2	8.0	△ 0.8	1,775,600	2.7	4.5
生産工程従事者	185,800	189,900	17.1	17.5	△ 0.3	8,345,700	12.8	4.3
輸送・機械運転従事者	33,100	29,800	3.1	2.7	0.3	2,192,000	3.4	△ 0.3
建設・採掘従事者	46,800	49,400	4.3	4.5	△ 0.2	2,523,600	3.9	0.4
運搬・清掃・包装等従事者	71,700	74,900	6.6	6.9	△ 0.3	4,647,500	7.1	△ 0.5
分類不能の職業	22,000	24,300	-	-	-	1,871,600	-	-

注) 構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

男性は「生産工程従事者」が21.6%、女性は「事務従事者」が24.1%と最も高い

有業者について、男女、職業大分類別の構成比をみると、男性は「生産工程従事者」が21.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(14.9%)、「事務従事者」(14.0%)などとなっている。女性は「事務従事者」が24.1%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(20.6%)、「サービス職業従事者」(18.3%)などとなっている。(図3-2-2、表3-2-2)

図3-2-2 男女、職業大分類別有業者の構成比(令和4年、平成29年)ー長野県



※「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表 3-2-2 男女、職業大分類別有業者数及び構成比（令和4年、平成29年）－長野県

(単位：人,%,ポイント)

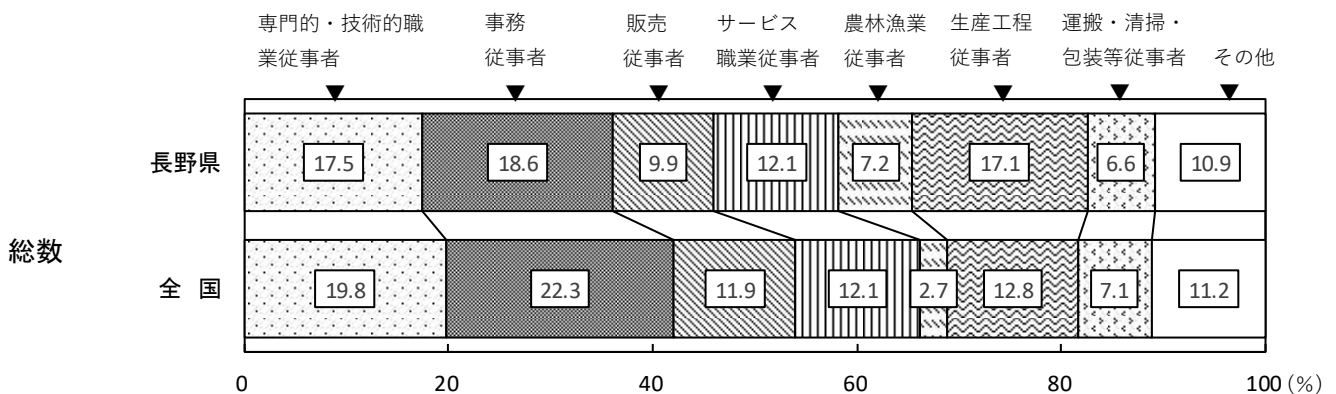
職業	実数		構成比		
	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減
男	601,400	618,400	100.0	100.0	-
管理的職業従事者	19,600	22,600	3.3	3.7	△ 0.4
専門的・技術的職業従事者	88,300	82,500	14.9	13.6	1.3
事務従事者	83,000	78,800	14.0	13.0	1.0
販売従事者	55,900	69,600	9.5	11.5	△ 2.0
サービス職業従事者	41,300	42,900	7.0	7.1	△ 0.1
保安職業従事者	13,300	11,700	2.3	1.9	0.3
農林漁業従事者	48,700	54,100	8.2	8.9	△ 0.7
生産工程従事者	127,900	126,000	21.6	20.8	0.8
輸送・機械運転従事者	31,400	28,600	5.3	4.7	0.6
建設・採掘従事者	45,300	48,300	7.7	8.0	△ 0.3
運搬・清掃・包装等従事者	36,400	41,000	6.2	6.8	△ 0.6
分類不能の職業	10,300	12,300	-	-	-
女	504,000	493,200	100.0	100.0	-
管理的職業従事者	3,700	2,100	0.8	0.4	0.3
専門的・技術的職業従事者	101,200	82,100	20.6	17.1	3.5
事務従事者	118,500	116,800	24.1	24.3	0.0
販売従事者	51,700	50,900	10.5	10.6	△ 0.1
サービス職業従事者	90,300	95,600	18.3	19.9	△ 1.5
保安職業従事者	1,100	800	0.2	0.2	0.1
農林漁業従事者	29,300	32,800	6.0	6.8	△ 0.9
生産工程従事者	57,800	63,900	11.7	13.3	△ 1.5
輸送・機械運転従事者	1,700	1,200	0.3	0.2	0.1
建設・採掘従事者	1,500	1,200	0.3	0.2	0.1
運搬・清掃・包装等従事者	35,300	33,900	7.2	7.0	0.1
分類不能の職業	11,700	11,900	-	-	-

注) 構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

全国と比べて「農林業従事者」及び「生産工程従事者」の割合が高い

有業者について、主な職業大分類別の構成比を全国と比べると、「農林業従事者」で4.5ポイント、「生産工程従事者」で4.3ポイント長野県が全国を上回っているが、「事務従事者」で3.7ポイント、「専門的・技術的職業従事者」で2.3ポイント下回っている。

図 3-2-3 主な職業大分類別有業者の構成比（令和4年）－長野県、全国



※ 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

4 テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所

テレワークを「実施した」者は11万6600人で、有業者に占める割合は10.6%
テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」（7万9600人）が最も多く、
実施場所は「自宅」（10万3200人）が最も多い

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が11万6600人で、有業者に占める割合は10.6%となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施頻度をみると「20%未満」が7万9600人と最も多く、次いで「20～40%未満」が1万4900人、「40～60%未満」が9000人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が10万3200人と最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が8300人、「サテライトオフィス」が4200人となっている。

男女別にみると、男性は「実施した」が7万9700人（有業者に占める割合13.4%）、女性は「実施した」が3万6900人（同7.4%）となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～34歳」及び「35～44歳」が14.2%と最も高く、次いで「45～54歳」が12.2%などとなっている。（表4-2）

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が19.6%で最も高く、次いで「事務従事者」が17.9%、「管理的職業従事者」が16.7%などとなっている。

本県と全国の結果を比べると、全国のテレワークを「実施した」者の有業者に占める割合（19.1%）を8.4ポイント下回っている。（表4-1、4-2）

表4-1 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合（令和4年）－長野県

（単位：人、%）

職業	テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所	総数	実施した	実施頻度					実施場所			実施していない	有業者に占める実施した割合
				20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
				総数	1,105,400	116,600	79,600	14,900	9,000	3,700	8,400		
管理的職業従事者	23,300	3,900	2,800	600	100	100	300	2,900	500	500	19,400	16.7	
専門的・技術的職業従事者	189,500	37,100	24,600	4,600	2,300	1,000	4,500	33,200	1,400	2,500	152,200	19.6	
事務従事者	201,500	36,100	24,700	4,300	3,200	1,400	2,400	34,100	500	1,400	165,300	17.9	
販売従事者	107,600	15,800	11,100	2,200	1,300	600	600	13,900	700	1,300	91,500	14.7	
サービス職業従事者	131,600	3,500	2,500	400	300	100	200	2,500	200	600	127,000	2.7	
保安職業従事者	14,400	800	700	100	-	-	-	400	300	-	13,500	5.6	
農林漁業従事者	78,000	2,000	800	200	300	200	-	1,800	-	100	75,400	2.6	
生産工程従事者	185,800	10,900	7,700	1,900	900	100	400	9,300	300	1,100	173,800	5.9	
輸送・機械運転従事者	33,100	700	600	-	100	-	-	600	-	100	32,200	2.1	
建設・採掘従事者	46,800	2,600	1,800	400	300	-	-	2,300	100	200	43,900	5.6	
運搬・清掃・包装等従事者	71,700	1,700	1,400	-	300	-	-	1,100	100	400	69,400	2.4	
分類不能の職業	22,000	1,600	900	300	-	100	100	1,200	100	200	16,900	8.6	

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

表 4-2 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合
(令和4年) -長野県、全国

(単位：人、%)

年齢	総数	実施の有無		男	実施の有無		女	実施の有無		
		実施した	実施していない		実施した	実施していない		実施した	実施していない	
実数	長野県									
	総数	1,105,400	116,600	980,500	601,400	79,700	517,100	504,000	36,900	463,500
	15～24歳	68,400	3,700	64,400	34,900	1,900	33,000	33,400	1,800	31,400
	25～34歳	154,400	21,800	132,000	85,400	15,900	69,000	69,000	5,900	63,000
	35～44歳	200,000	28,200	170,900	108,000	18,200	89,000	92,000	10,000	81,900
	45～54歳	269,500	32,900	235,700	144,600	22,300	121,800	124,900	10,600	113,900
	55～64歳	215,100	20,800	193,600	113,400	14,700	98,300	101,700	6,100	95,300
	65～74歳	139,800	6,300	131,200	80,500	4,800	74,900	59,200	1,500	56,300
	75歳以上	58,300	2,900	52,800	34,500	2,000	31,200	23,800	1,000	21,700
	全国									
	総数	67,060,400	12,651,200	53,707,500	36,706,200	8,421,600	27,896,900	30,354,200	4,229,600	25,810,500
	15～24歳	5,286,800	547,700	4,692,400	2,606,100	298,200	2,283,600	2,680,700	249,500	2,408,800
	25～34歳	11,113,100	2,805,800	8,248,900	5,936,200	1,651,700	4,247,000	5,176,900	1,154,000	4,001,900
	35～44歳	13,075,100	3,109,400	9,885,000	7,148,600	1,998,900	5,100,900	5,926,500	1,110,400	4,784,100
45～54歳	16,354,300	3,404,800	12,827,000	8,876,900	2,342,700	6,463,800	7,477,500	1,062,100	6,363,200	
55～64歳	12,063,900	2,086,300	9,869,000	6,713,600	1,599,000	5,056,200	5,350,300	487,200	4,812,800	
65～74歳	6,947,700	543,000	6,242,500	4,099,100	417,800	3,596,500	2,848,600	125,200	2,646,000	
75歳以上	2,219,600	154,300	1,942,800	1,325,800	113,200	1,149,100	893,800	41,000	793,700	
有業者に占める割合	長野県									
	総数	100.0	10.6	89.4	100.0	13.4	86.6	100.0	7.4	92.6
	15～24歳	100.0	5.4	94.6	100.0	5.4	94.6	100.0	5.4	94.6
	25～34歳	100.0	14.2	85.8	100.0	18.7	81.3	100.0	8.6	91.4
	35～44歳	100.0	14.2	85.8	100.0	17.0	83.0	100.0	10.9	89.1
	45～54歳	100.0	12.2	87.8	100.0	15.5	84.5	100.0	8.5	91.5
	55～64歳	100.0	9.7	90.3	100.0	13.0	87.0	100.0	6.0	94.0
	65～74歳	100.0	4.6	95.4	100.0	6.0	94.0	100.0	2.6	97.4
	75歳以上	100.0	5.2	94.8	100.0	6.0	94.0	100.0	4.4	95.6
	全国									
	総数	100.0	19.1	80.9	100.0	23.2	76.8	100.0	14.1	85.9
	15～24歳	100.0	10.5	89.5	100.0	11.6	88.4	100.0	9.4	90.6
	25～34歳	100.0	25.4	74.6	100.0	28.0	72.0	100.0	22.4	77.6
	35～44歳	100.0	23.9	76.1	100.0	28.2	71.8	100.0	18.8	81.2
45～54歳	100.0	21.0	79.0	100.0	26.6	73.4	100.0	14.3	85.7	
55～64歳	100.0	17.5	82.5	100.0	24.0	76.0	100.0	9.2	90.8	
65～74歳	100.0	8.0	92.0	100.0	10.4	89.6	100.0	4.5	95.5	
75歳以上	100.0	7.4	92.6	100.0	9.0	91.0	100.0	4.9	95.1	

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

5 副業がある者及び追加就業希望者

**非農林業従事者のうち副業がある者は5万3500人で、4900人の増加、
副業者比率は5.3%で0.5ポイントの上昇
非農林業従事者のうち追加就業希望者は7万1000人で、1万1900人の増加、
追加就業希望者比率は7.1%で、1.2ポイントの上昇**

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち副業がある者は、5万3500人で、平成29年（2017年）と比べて4900人の増加となっている。

副業者比率（非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、5.3%となっており、平成29年と比べて0.5ポイントの上昇となっている。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.6%（0.1ポイントの低下）、「非正規の職員・従業員」は8.3%（1.9ポイントの上昇）となっている。

本県と全国の結果を比べると、全国の副業者比率（4.8%）を0.5ポイント上回っている。（表5-1）

表5-1 雇用形態別副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率（令和4年、平成29年）
—長野県、全国

（単位：人、%、ポイント）

雇用形態	非農林業従事者			副業がある者の数			副業者比率		
	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
長野県									
令和4年(2022年)	1,000,100	546,300	306,300	53,500	14,300	25,500	5.3	2.6	8.3
平成29年(2017年)	993,400	533,300	317,600	48,600	14,700	20,500	4.9	2.8	6.5
令和4年と平成29年の差	6,700	13,000	△ 11,300	4,900	△ 400	5,000	0.5	△ 0.1	1.9
全国									
令和4年(2022年)	63,368,300	35,059,800	19,901,600	3,049,000	887,900	1,424,200	4.8	2.5	7.2

非農林業従事者のうち追加就業希望者（現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。以下同じ。）は7万1000人で、平成29年と比べて1万1900人の増加となっている。

追加就業希望者比率（非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。以下同じ。）をみると、7.1%となっており、平成29年と比べて1.2ポイントの上昇となっている。さらに、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は6.8%（1.2ポイントの上昇）、「非正規の職員・従業員」は8.1%（1.6ポイントの上昇）となっている。

本県と全国の結果を比べると、全国の追加就業希望者比率（7.8%）を0.7ポイント下回っている。（表5-2）

表5-2 雇用形態別追加就業希望者数（非農林業従事者）及び追加就業希望者比率（令和4年、平成29年）
—長野県、全国

（単位：人、%、ポイント）

雇用形態	非農林業従事者			追加就業希望者数			追加就業希望者比率		
	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
長野県									
令和4年(2022年)	1,000,100	546,300	306,300	71,000	37,400	24,800	7.1	6.8	8.1
平成29年(2017年)	993,400	533,300	317,600	59,100	30,000	20,500	5.9	5.6	6.5
令和4年と平成29年の差	6,700	13,000	△ 11,300	11,900	7,400	4,300	1.2	1.2	1.6
全国									
令和4年(2022年)	63,368,300	35,059,800	19,901,600	4,933,600	2,702,000	1,665,800	7.8	7.7	8.4

6 フリーランスの数

本業がフリーランスの数は3万1400人で、有業者に占める割合は2.8%
年齢階級別にみると「45～54歳」が7100人で最も多い

有業者のうち本業がフリーランスの数は3万1400人となっており、有業者に占める割合が2.8%となっている。年齢階級別にみると、「45～54歳」が7100人（有業者に占める割合2.6%）と最も多く、「65～74歳」が7000人（5.0%）、「55～64歳」が6800人（3.2%）などとなっている。

本県と全国の結果を比べると、全国の有業者に占める本業がフリーランスの割合（3.1%）を0.3ポイント下回っている。（表6-1）

表 6-1 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合（令和4年）
 ー長野県、全国

（単位：人、%）

フリーランスの本業・副業の別 年齢	有業者	フリーランスの数					有業者に占める割合				
		総数	本業がフリーランス		副業のみ	総数	本業がフリーランス		副業のみ		
			本業のみ	本業及び副業			本業のみ	本業及び副業			
長野県											
総数	1,105,400	39,000	31,400	30,700	700	7,600	3.5	2.8	2.8	0.1	0.7
15～24歳	68,400	300	100	100	-	200	0.4	0.1	0.1	-	0.3
25～34歳	154,400	2,000	1,700	1,600	100	300	1.3	1.1	1.0	0.1	0.2
35～44歳	200,000	6,700	4,900	4,900	-	1,800	3.4	2.5	2.5	-	0.9
45～54歳	269,500	8,300	7,100	6,800	300	1,200	3.1	2.6	2.5	0.1	0.4
55～64歳	215,100	8,800	6,800	6,700	100	2,100	4.1	3.2	3.1	0.0	1.0
65～74歳	139,800	8,400	7,000	6,800	200	1,500	6.0	5.0	4.9	0.1	1.1
75歳以上	58,300	4,400	4,000	3,900	100	500	7.5	6.9	6.7	0.2	0.9
全国											
総数	67,060,400	2,574,000	2,093,700	2,029,400	64,300	480,300	3.8	3.1	3.0	0.1	0.7
15～24歳	5,286,800	49,300	33,900	32,800	1,100	15,400	0.9	0.6	0.6	0.0	0.3
25～34歳	11,113,100	276,600	194,900	187,800	7,100	81,700	2.5	1.8	1.7	0.1	0.7
35～44歳	13,075,100	489,000	365,100	351,900	13,200	123,900	3.7	2.8	2.7	0.1	0.9
45～54歳	16,354,300	598,400	488,000	475,500	12,500	110,300	3.7	3.0	2.9	0.1	0.7
55～64歳	12,063,900	502,600	424,000	411,800	12,200	78,600	4.2	3.5	3.4	0.1	0.7
65～74歳	6,947,700	468,600	410,600	398,200	12,400	58,000	6.7	5.9	5.7	0.2	0.8
75歳以上	2,219,600	189,600	177,200	171,400	5,800	12,500	8.5	8.0	7.7	0.3	0.6

7 育児・介護と就業

7-1 育児をしている者の就業状態

育児をしている者は13万9200人で、うち有業者は12万400人
育児をしている者に占める有業者の割合は86.5%で4.4ポイントの上昇
女性の育児をしている者に占める有業者の割合は75.3%で7.3ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は13万9200人となっており、このうち有業者は12万400人となっている。

過去10年間の推移をみると、育児をしている者は、平成24年(2012年)から平成29年(2017年)にかけては6900人の増加となっているが、平成29年(2017年)から令和4年(2022年)にかけては1万9700人の減少となっている。このうち、有業者については平成24年から平成29年にかけては1万5500人の増加となっているが、平成29年から令和4年にかけては1万人の減少となっている。一方、無業者は平成24年以降減少を続けており、平成24年から平成29年にかけては8600人、平成29年から令和4年にかけては9700人の減少となっている。また、育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、平成24年以降上昇を続けており、平成29年は82.1%で5年前と比べて6.5ポイントの上昇、令和4年は86.5%（過去最高）で5年前と比べて4.4ポイントの上昇となっている。さらに男女別にみると、男性は平成29年に99.3%で5年前と比べて1.5ポイントの上昇となっているが、令和4年は99.2%でほぼ横ばいとなっている。女性は平成24年以降上昇を続けており、平成29年は68.0%で5年前と比べて8.7ポイントの上昇、令和4年は75.3%で5年前と比べて7.3ポイントの上昇となっている。（図7-1-1、表7-1-1）

図7-1-1 男女、就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移
 (平成24年～令和4年) —長野県

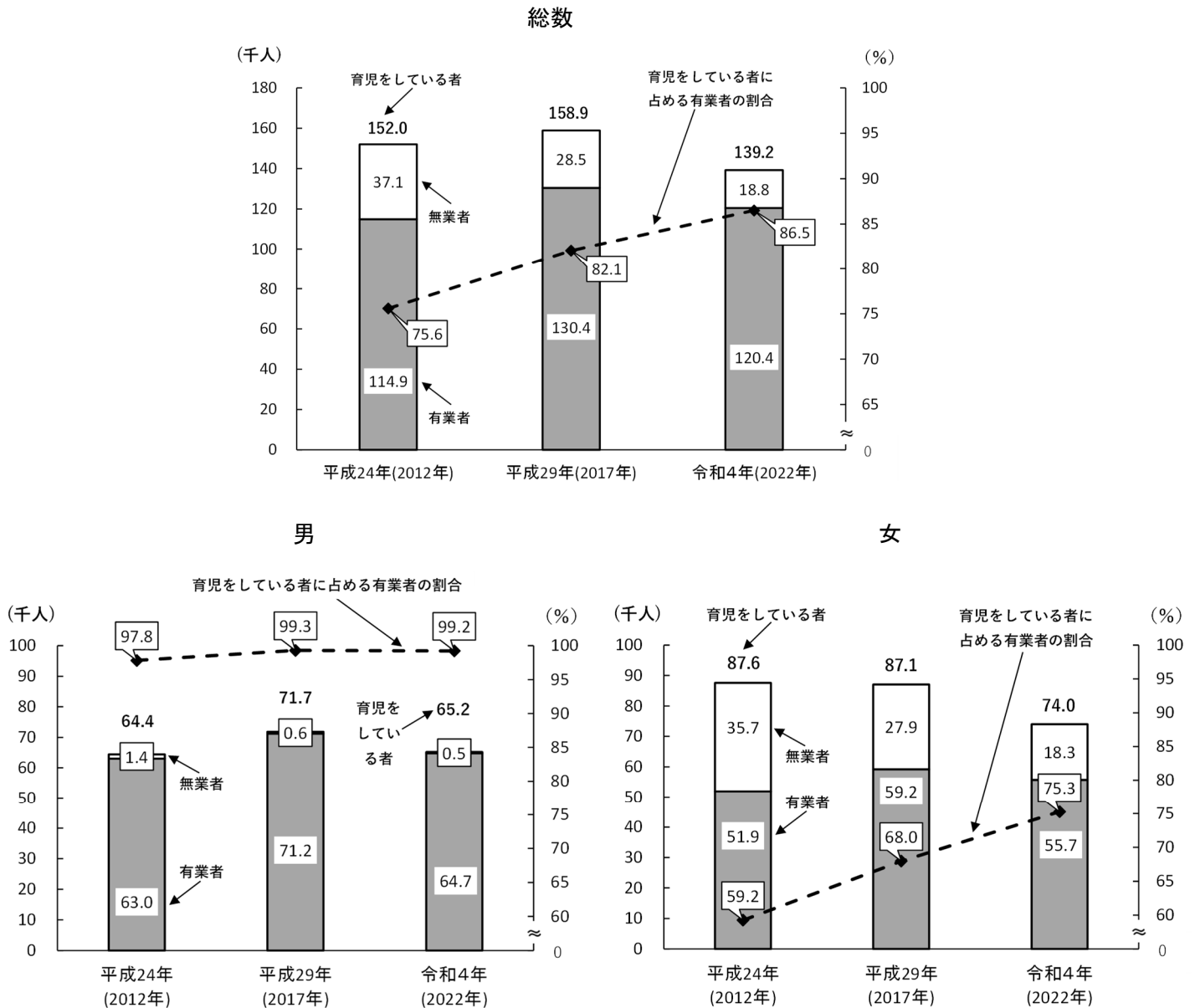


表 7-1-1 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移
(平成 24 年～令和 4 年) -長野県

(単位：人，%，ポイント)

男女、年次	実数			育児をしている者に占める有業者の割合	前回との差			
	育児をしている者	有業者	無業者		実数			育児をしている者に占める有業者の割合
					育児をしている者	有業者	無業者	
総数								
平成24年(2012年)	152,000	114,900	37,100	75.6	-	-	-	-
平成29年(2017年)	158,900	130,400	28,500	82.1	6,900	15,500	△ 8,600	6.5
令和 4 年(2022年)	139,200	120,400	18,800	86.5	△ 19,700	△ 10,000	△ 9,700	4.4
男								
平成24年(2012年)	64,400	63,000	1,400	97.8	-	-	-	-
平成29年(2017年)	71,700	71,200	600	99.3	7,300	8,200	△ 800	1.5
令和 4 年(2022年)	65,200	64,700	500	99.2	△ 6,500	△ 6,500	△ 100	△ 0.1
女								
平成24年(2012年)	87,600	51,900	35,700	59.2	-	-	-	-
平成29年(2017年)	87,100	59,200	27,900	68.0	△ 500	7,300	△ 7,800	8.7
令和 4 年(2022年)	74,000	55,700	18,300	75.3	△ 13,100	△ 3,500	△ 9,600	7.3

女性の育児をしている者に占める有業者の割合は「35～39 歳」が 80.8%で最も高い
「15～24 歳」、「25～29 歳」及び「35～39 歳」がいずれも 10 ポイント以上の上昇

育児をしている者に占める有業者の割合について男女、年齢階級別にみると、男性は「15～24 歳」「25～29 歳」「30～34 歳」がいずれも 100%と最も高く、平成 29 年と比べて「25～29 歳」が 2.1 ポイント、「30～34 歳」が 1.7 ポイントの上昇などとなっている。女性は「35～39 歳」が 80.8%と最も高く、次いで「40～44 歳」が 78.2%などとなっている。平成 29 年と比べると「25～29 歳」が 20.8 ポイントと最も上昇し、次いで「15～24 歳」が 20.0 ポイント、「35～39 歳」が 14.1 ポイントの上昇などとなっている。

育児をしている者に占める有業者の割合について男女別に本県と全国の結果を比べると、男性は全国(99.0%)を 0.3 ポイント上回っており、さらに年齢階級別にみると「15～24 歳」で全国(88.7%)を本県が 11.3 ポイントと大きく上回るなど、34 歳以下で全国を上回る状況となっている。女性は全国(73.4%)を 1.8 ポイント上回っており、さらに年齢階級別にみると、「35～39 歳」で全国(73.7%)を本県が 7.0 ポイントと大きく上回るなど、35 歳以上で全国を上回っている一方、「30～34 歳」で全国(73.8%)を本県が 4.7 ポイント下回るなど、34 歳以下で全国を下回る状況となっている。(図 7-1-2、7-1-3、表 7-1-2)

図 7-1-2 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者に占める有業者の割合(令和 4 年、平成 29 年)
-長野県

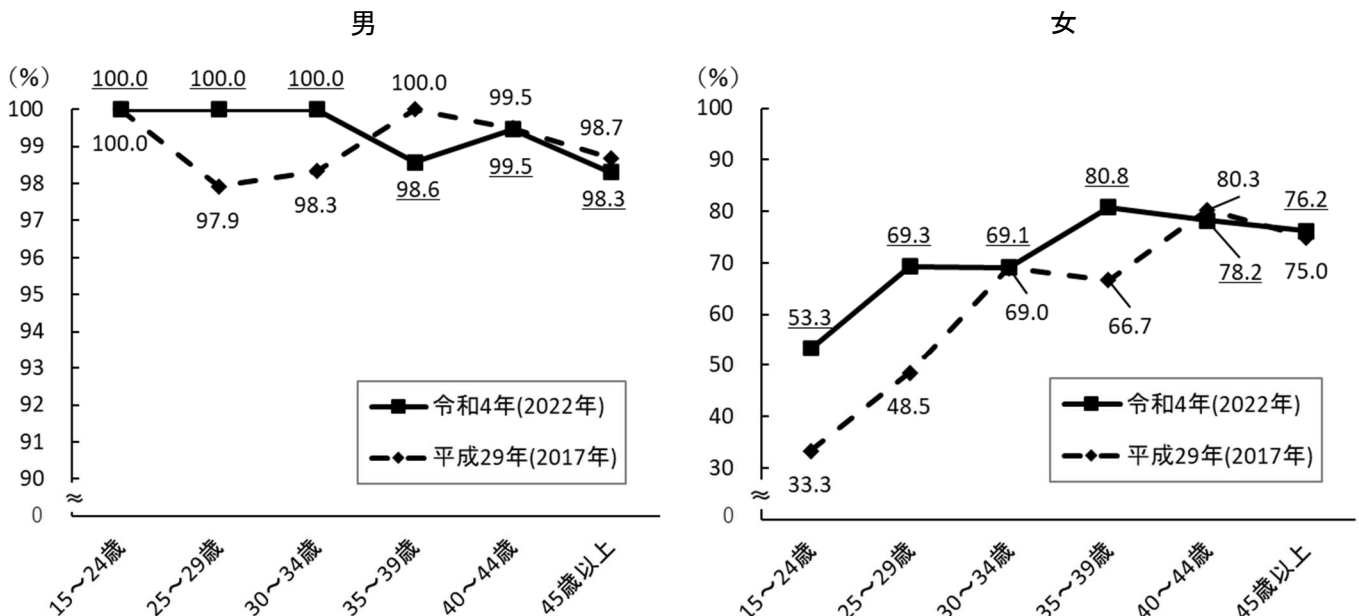


図 7-1-3 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者に占める有業者の割合（令和4年）
—長野県、全国

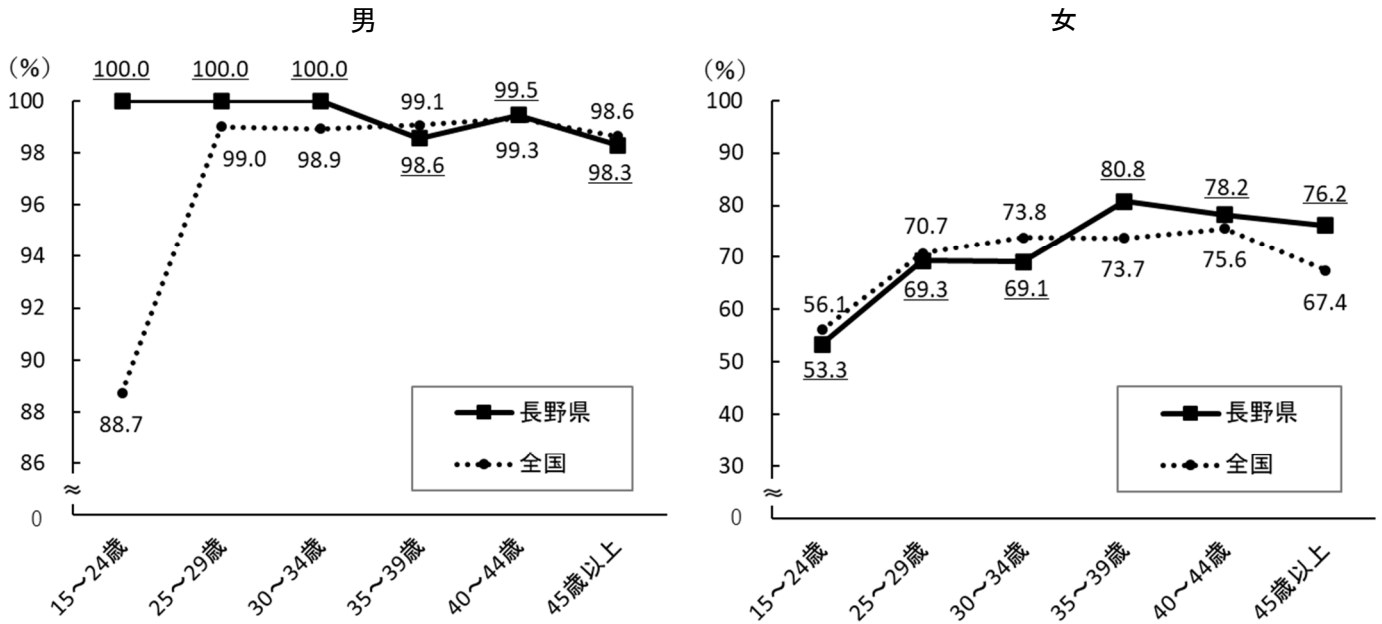


表 7-1-2 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者に占める割合（令和4年、平成29年）
—長野県、全国

(単位：人，%，ポイント)

男女、就業状態		年齢	育児をしている者に占める割合							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
長野県	令和4年 (2022年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	86.5	65.2	81.7	82.2	89.1	88.4	92.5	
		無業者	13.5	34.8	18.3	17.8	10.9	11.6	7.5	
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	99.2	100.0	100.0	100.0	98.6	99.5	98.3	
		無業者	0.8	-	-	-	-	0.5	1.7	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	有業者	75.3	53.3	69.3	69.1	80.8	78.2	76.2		
	無業者	24.7	53.3	30.7	30.9	19.2	21.8	23.8		
	平成29年 (2017年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	82.1	56.0	64.2	81.8	80.5	89.6	91.7	
		無業者	17.9	40.0	35.8	18.0	19.5	10.1	8.3	
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者		99.3	100.0	97.9	98.3	100.0	99.5	98.7		
無業者		0.8	-	2.1	1.7	-	0.5	1.3		
令和4年と 平成29年の 差	男	有業者	△ 0.1	0.0	2.1	1.7	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.4	
	無業者	△ 0.1	-	-	-	-	0.0	0.4		
	女	有業者	7.3	20.0	20.8	0.2	14.1	△ 2.1	1.2	
	無業者	△ 7.3	△ 13.3	△ 20.8	△ 0.2	△ 14.1	2.1	△ 1.2		
	全国	令和4年 (2022年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			有業者	85.2	67.4	81.5	84.4	85.2	86.8	90.6
無業者			14.8	32.6	18.5	15.6	14.8	13.2	9.4	
男			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者			99.0	88.7	99.0	98.9	99.1	99.3	98.6	
無業者			1.1	11.3	1.0	1.1	0.9	0.7	1.4	
長野の 県と 全国 の差	令和4年 (2022年)	総数	1.3	△ 2.2	0.3	△ 2.2	3.8	1.7	1.9	
		有業者	△ 1.3	2.2	△ 0.3	2.2	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.9	
		無業者	0.3	11.3	1.0	1.1	△ 0.5	0.1	△ 0.3	
		男	△ 0.3	-	-	-	-	△ 0.1	0.3	
		女	1.8	△ 2.8	△ 1.4	△ 4.7	7.0	2.7	8.8	
		無業者	△ 1.8	9.6	1.4	4.7	△ 7.0	△ 2.7	△ 8.8	

7-2 介護をしている者の就業状態

介護をしている者は10万8000人で、うち有業者は6万6800人
介護をしている者に占める有業者の割合は61.9%で1.1ポイントの上昇
介護をしている者に占める有業者の割合は男性で70.3%、女性で56.6%となり、
それぞれ2.5ポイント、0.6ポイントの上昇

15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は10万8000人となっており、このうち有業者は6万6800人となっている。

過去10年間の推移をみると、介護をしている者は、平成24年(2012年)から平成29年(2017年)にかけては2800人の増加となっているが、平成29年(2017年)から令和4年(2022年)にかけては4300人の減少となっている。このうち、有業者については平成24年から平成29年にかけては4300人の増加となっているが、平成29年から令和4年にかけては1400人の減少となっている。一方、無業者は平成24年以降減少を続けており、平成24年から平成29年にかけては1400人、平成29年から令和4年にかけては3000人の減少となっている。また、介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、平成24年以降上昇を続けており、平成29年は60.7%で5年前と比べて2.4ポイントの上昇、令和4年は61.9%(過去最高)で5年前と比べて1.1ポイントの上昇となっている。さらに男女別にみると、男性は平成29年に67.9%で5年前と比べて0.9ポイントの低下となっているが、令和4年は70.3%で5年前と比べて2.5ポイントの上昇となっている。女性は平成24年以降上昇を続けており、平成29年は55.9%で5年前と比べて4.1ポイントの上昇、令和4年は56.6%で5年前と比べて0.6ポイントの上昇となっている。(図7-2-1、表7-2-1)

図7-2-1 男女、就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移 (平成24年～令和4年) —長野県

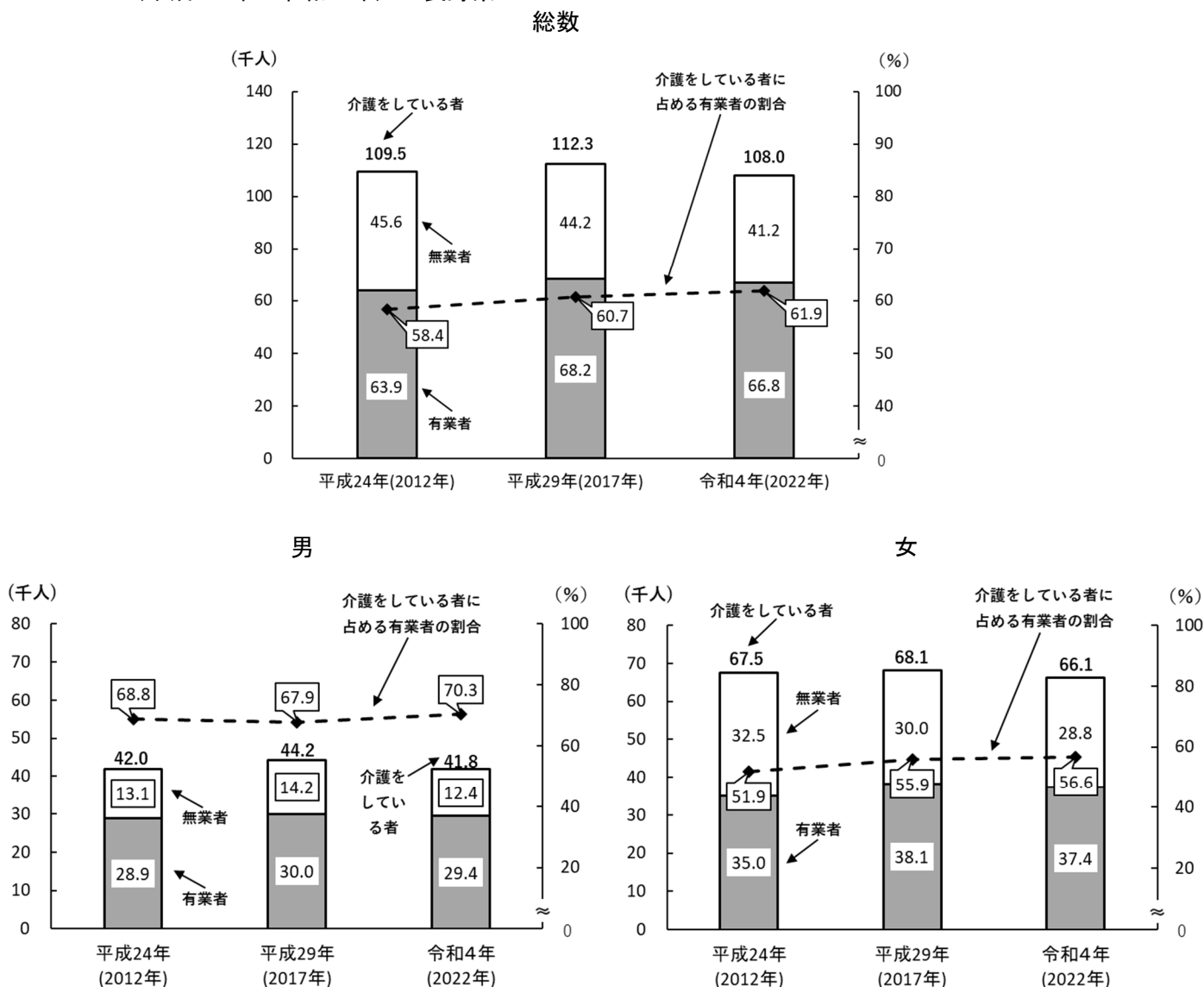


表 7-2-1 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移
(平成 24 年～令和 4 年) -長野県

(単位：人，%，ポイント)

男女、年次	実数			介護をしてい る者に占める 有業者の割合	前回との差			
	介護をし ている者	有業者	無業者		実数			介護をしてい る者に占める 有業者の割合
					介護をし ている者	有業者	無業者	
総数								
平成24年(2012年)	109,500	63,900	45,600	58.4	-	-	-	-
平成29年(2017年)	112,300	68,200	44,200	60.7	2,800	4,300	△ 1,400	2.4
令和 4 年(2022年)	108,000	66,800	41,200	61.9	△ 4,300	△ 1,400	△ 3,000	1.1
男								
平成24年(2012年)	42,000	28,900	13,100	68.8	-	-	-	-
平成29年(2017年)	44,200	30,000	14,200	67.9	2,200	1,100	1,100	△ 0.9
令和 4 年(2022年)	41,800	29,400	12,400	70.3	△ 2,400	△ 600	△ 1,800	2.5
女								
平成24年(2012年)	67,500	35,000	32,500	51.9	-	-	-	-
平成29年(2017年)	68,100	38,100	30,000	55.9	600	3,100	△ 2,500	4.1
令和 4 年(2022年)	66,100	37,400	28,800	56.6	△ 2,000	△ 700	△ 1,200	0.6

介護をしている者に占める有業者の割合は男女共にすべての年齢階級で全国を上回る

介護をしている者に占める有業者の割合について男女、年齢階級別に 40 歳以上についてみると、男性は「40～49 歳」が 92.7%と最も高く、平成 29 年と比べると 9.3 ポイントの上昇となっている。女性は「55～59 歳」が 79.0%と最も高く、平成 29 年と比べると 3.3 ポイントの上昇となっている。

介護をしている者に占める有業者の割合について男女別に本県と全国の結果を比べると、男性は全国 (67.0%) を 3.4 ポイント、女性は全国 (52.7%) を 3.9 ポイントと共に上回っており、年齢階級別にみても、男女共にすべての年齢階級において全国を上回る状況となっている。特に女性の「60～64 歳」で全国 (55.1%) を本県が 11.6 ポイント、「55～59 歳」で全国 (68.2%) を本県が 10.8 ポイントと大きく上回る状況となっている。(図 7-2-2、7-2-3、表 7-2-2)

図 7-2-2 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者に占める有業者の割合 (令和 4 年、平成 29 年)
-長野県

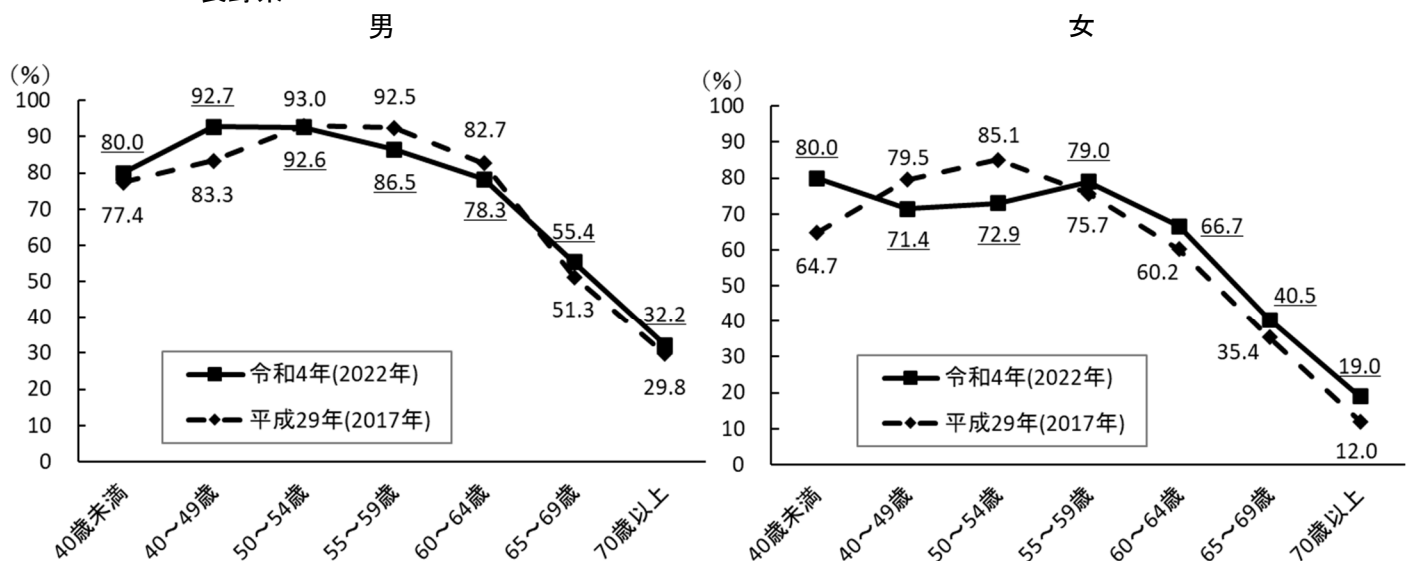


図 7-2-3 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者に占める有業者の割合（令和4年）
—長野県、全国

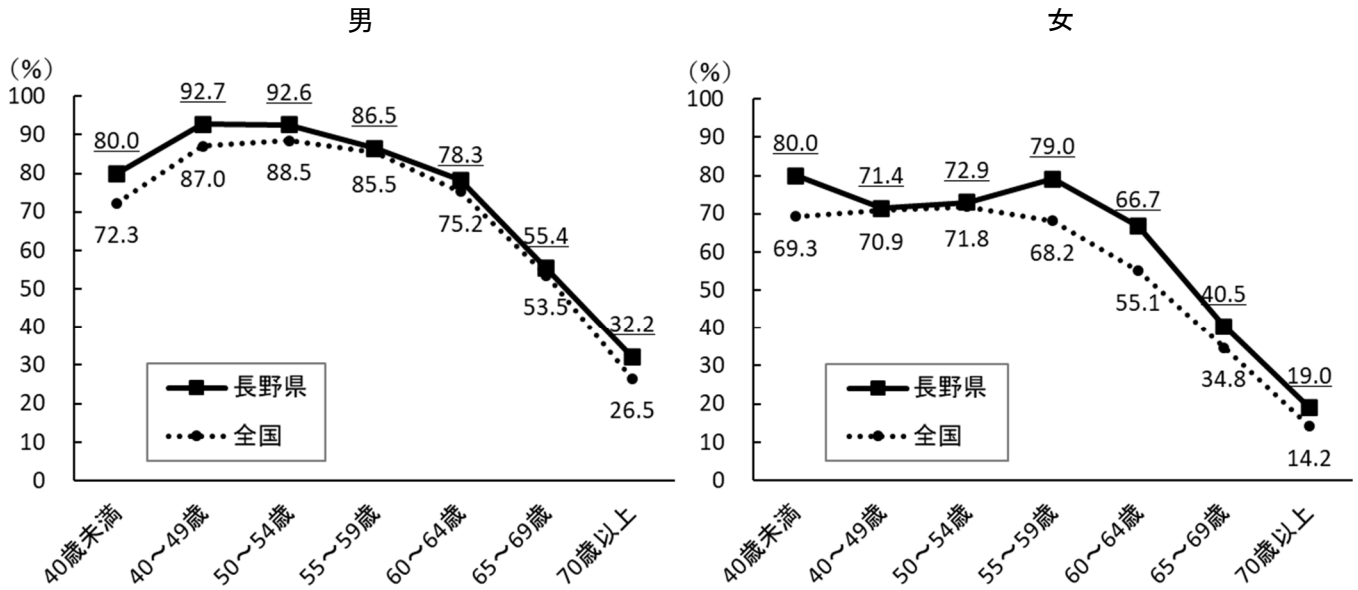


表 7-2-2 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者に占める割合（令和4年、平成29年）
—長野県、全国

(単位：人, %, ポイント)

男女、就業状態		年齢	介護をしている者							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
長野県	令和4年 (2022年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	61.9	80.0	81.3	81.3	81.8	71.0	46.8	23.4
		無業者	38.1	21.3	18.8	18.7	18.2	29.5	53.2	76.6
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	70.3	80.0	92.7	92.6	86.5	78.3	55.4	32.2
		無業者	29.7	20.0	7.3	7.4	13.5	21.7	44.6	70.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	56.6	80.0	71.4	72.9	79.0	66.7	40.5	19.0	
	無業者	43.6	22.2	26.8	25.9	21.8	34.2	58.3	81.0	
	平成29年 (2017年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.7	71.6	81.2	87.2	81.8	69.4	43.4	19.3
		無業者	39.4	30.9	18.8	12.0	18.7	30.6	57.2	80.7
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	67.9	77.4	83.3	93.0	92.5	82.7	51.3	29.8
無業者		32.1	22.6	16.7	7.0	7.5	18.7	47.4	71.3	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	55.9	64.7	79.5	85.1	75.7	60.2	35.4	12.0		
無業者	44.1	35.3	21.7	14.9	24.3	39.8	63.5	88.0		
令和4年と 平成29年の 差	総数									
	有業者	1.1	8.4	0.1	△ 5.9	0.0	1.6	3.4	4.1	
	無業者	△ 1.2	△ 9.6	△ 0.1	6.7	△ 0.5	△ 1.1	△ 4.0	△ 4.1	
	男									
	有業者	2.5	2.6	9.3	△ 0.4	△ 6.1	△ 4.4	4.1	2.4	
	無業者	△ 2.5	△ 2.6	△ 9.3	0.4	6.1	3.1	△ 2.8	△ 1.3	
女										
有業者	0.6	15.3	△ 8.1	△ 12.2	3.3	6.5	5.1	6.9		
無業者	△ 0.5	△ 13.1	5.1	11.0	△ 2.5	△ 5.6	△ 5.2	△ 6.9		
全国	令和4年 (2022年)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.0	70.6	76.7	77.4	74.4	62.3	42.3	18.9
		無業者	42.0	29.5	23.3	22.6	25.6	37.7	57.8	81.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	67.0	72.3	87.0	88.5	85.5	75.2	53.5	26.5
		無業者	33.0	27.8	13.0	11.5	14.5	24.8	46.5	73.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.7	69.3	70.9	71.8	68.2	55.1	34.8	14.2	
	無業者	47.3	30.7	29.1	28.2	31.8	44.9	65.2	85.8	
	長野 の 差 と 全 国	令和4年 (2022年)	総数							
有業者			3.9	9.4	4.5	3.9	7.4	8.7	4.5	4.5
無業者			△ 3.9	△ 8.2	△ 4.5	△ 3.9	△ 7.4	△ 8.2	△ 4.5	△ 4.4
男										
有業者	3.4	7.7	5.7	4.1	1.0	3.1	1.9	5.7		
無業者	△ 3.4	△ 7.8	△ 5.7	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	△ 1.9	△ 3.5		
女										
有業者	3.9	10.7	0.5	1.1	10.8	11.6	5.7	4.8		
無業者	△ 3.8	△ 8.5	△ 2.3	△ 2.3	△ 10.0	△ 10.7	△ 6.9	△ 4.8		

8 転職就業者及び離職非就業者

転職就業者は18万4900人で、2400人の増加
離職非就業者は11万5100人で、7500人の減少
男性は「定年のため」、女性は「病気・高齢のため」に前職を離職した者が最も増加
男性は「自分に向かない仕事だった」、女性は「出産・育児のため」に前職を離職した者が最も減少

過去5年間（平成29年（2017年）10月～令和4年（2022年）9月）に前職を辞めた者（29万9900人）について、就業状態別にみると、前職がある有業者（以下「転職就業者」という。）は18万4900人、前職がある無業者（以下「離職非就業者」という。）は11万5100人となっている。平成29年と比べると、転職就業者は2400人の増加、離職就業者は7500人の減少となっている。（表8-1）

表8-1 就業状態別過去5年間に前職を辞めた者の数（令和4年、平成29年）—長野県

（単位：人）

就業状態	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増 減
総数	299,900	305,100	△ 5,200
有業者（転職就業者）	184,900	182,500	2,400
無業者（離職非就業者）	115,100	122,600	△ 7,500

過去5年間に前職を辞めた者について、前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「病気・高齢のため」が3万5700人で最も多く、次いで「定年のため」が3万3100人、「労働条件が悪かったため」が3万200人などとなっている。

男女別にみると、男性は「定年のため」が2万2800人で最も多く、次いで「病気・高齢のため」が1万4700人、「労働条件が悪かったため」が1万4300人などとなっている。女性は「病気・高齢のため」が2万1000人と最も多く、「労働条件が悪かったため」が1万5900人、「出産・育児のため」が1万2300人などとなっている。

平成29年と比べて最も増加しているのは、男性で「定年のため」（1700人の増加）、女性で「労働条件が悪かったため」（2500人の増加）となっている一方、最も減少しているのは、男性で「自分に向かない仕事だった」（2500人の減少）、女性で「出産・育児のため」（4500人の減少）となっている。（表8-2）

表8-2 男女、前職の離職理由別過去5年間に前職を辞めた者の数（令和4年、平成29年）—長野県

（単位：人）

前職の離職理由	男女			男			女		
	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増 減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増 減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増 減
総数	299,900	305,100	△ 5,200	136,400	137,000	△ 600	163,500	168,100	△ 4,600
会社倒産・事業所閉鎖のため	13,500	15,900	△ 2,400	5,900	6,100	△ 200	7,600	9,800	△ 2,200
人員整理・勧奨退職のため	8,000	8,500	△ 500	4,700	4,100	600	3,300	4,400	△ 1,100
事業不振や先行き不安のため	9,800	8,900	900	5,600	5,500	100	4,200	3,400	800
定年のため	33,100	32,400	700	22,800	21,100	1,700	10,300	11,300	△ 1,000
雇用契約の満了のため	21,600	20,700	900	10,400	10,100	300	11,200	10,600	600
収入が少なかったため	19,600	19,700	△ 100	9,600	8,700	900	10,000	11,000	△ 1,000
労働条件が悪かったため	30,200	29,600	600	14,300	16,200	△ 1,900	15,900	13,400	2,500
結婚のため	9,200	8,000	1,200	1,400	1,000	400	7,700	6,900	800
出産・育児のため	12,600	17,000	△ 4,400	300	200	100	12,300	16,800	△ 4,500
介護・看護のため	8,300	8,700	△ 400	1,400	2,200	△ 800	6,900	6,600	300
病気・高齢のため	35,700	35,900	△ 200	14,700	16,600	△ 1,900	21,000	19,300	1,700
自分に向かない仕事だった	18,100	19,500	△ 1,400	8,300	10,800	△ 2,500	9,900	8,700	1,200
一時的についた仕事だから	11,800	12,900	△ 1,100	6,700	5,400	1,300	5,100	7,600	△ 2,500
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	4,700	4,000	700	500	1,000	△ 500	4,200	3,000	1,200
その他	62,500	61,400	1,100	29,100	26,900	2,200	33,400	34,500	△ 1,100

過去5年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者は1万2600人で4400人の減少
過去5年間に「介護・看護のため」に前職を離職した者は8300人で400人の減少

過去5年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者についてみると、1万2600人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合4.2%）となっており、平成29年と比べると4400人の減少（同1.4ポイントの低下）となっている。男女別にみると、男性は300人（同0.2%）、女性は1万2300人（同7.5%）となっており、平成29年と比べると、男性は100人の増加（同0.1ポイントの上昇）、女性は4500人の減少（同2.5ポイントの低下）となっている。

「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合について、本県と全国の結果を比べると、全国（3.5%）を0.7ポイント上回っている。男女別にみると、男性は全国（0.3%）とほぼ同等となっており、女性は全国（6.3%）を1.3ポイント上回っている状況である。

また、過去5年間に「介護・看護のため」に前職を離職した者についてみると、8300人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合2.8%）となっており、平成29年と比べると400人の減少（同0.1ポイントの低下）となっている。男女別にみると、男性は1400人（同1.0%）、女性は6900人（同4.2%）となっており、平成29年と比べると、男性は800人の減少（同0.6ポイントの低下）、女性は300人の増加（同0.3ポイントの上昇）となっている。

「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合について、本県と全国の結果を比べると、全国（2.4%）を0.4ポイント上回っている。男女別にみると、男性は全国（1.3%）を0.3ポイント下回っており、女性は全国（3.3%）を0.9ポイント上回っている状況である。（表8-3）

表8-3 男女、前職の離職理由（出産・育児のため、介護・看護のため）別過去5年間に前職を離職した者の数及び割合（令和4年、平成29年）－長野県、全国

（単位：人,%ポイント）

前職の離職理由		男女			男			女		
		令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減	令和4年 (2022年)	平成29年 (2017年)	増減
実数	長野県									
	総数	299,900	305,100	△ 5,200	136,400	137,000	△ 600	163,500	168,100	△ 4,600
	出産・育児のため	12,600	17,000	△ 4,400	300	200	100	12,300	16,800	△ 4,500
	介護・看護のため	8,300	8,700	△ 400	1,400	2,200	△ 800	6,900	6,600	300
	前職の離職理由（不詳）	1,200	2,000	-	700	1,100	-	500	800	-
	全国									
	総数	19,946,400	20,087,500	△ 141,100	9,168,200	9,098,800	69,400	10,778,300	10,988,700	△ 210,400
	出産・育児のため	696,300	1,024,800	△ 328,500	23,300	13,400	9,900	673,000	1,011,400	△ 338,400
介護・看護のため	473,700	498,300	△ 24,600	119,600	125,200	△ 5,600	354,200	373,100	△ 18,900	
前職の離職理由（不詳）	103,100	171,800	-	58,900	91,400	-	44,100	80,500	-	
離職した者に占める割合	長野県									
	総数	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	出産・育児のため	4.2	5.6	△ 1.4	0.2	0.1	0.1	7.5	10.0	△ 2.5
	介護・看護のため	2.8	2.9	△ 0.1	1.0	1.6	△ 0.6	4.2	3.9	0.3
	全国									
	総数	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	出産・育児のため	3.5	5.1	△ 1.6	0.3	0.1	0.1	6.3	9.3	△ 3.0
	介護・看護のため	2.4	2.5	△ 0.1	1.3	1.4	△ 0.1	3.3	3.4	△ 0.1
長野県と全国の差										
出産・育児のため	0.7	0.5	-	△ 0.0	△ 0.0	-	1.3	0.8	-	
介護・看護のため	0.4	0.4	-	△ 0.3	0.2	-	0.9	0.5	-	

注) 離職した者に占める割合は「前職の離職理由」が不詳の者を除いて算出している。

9 就業調整

**「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合は 22.8%で、
1.3 ポイントの低下
男性は「20～24 歳」、女性は「40～44 歳」で就業調整をしている者の割合が最も高い**

非正規の職員・従業員（33 万 500 人）のうち就業調整をしている者は 7 万人（非正規の職員・従業員に占める割合は 22.8%）となっており、平成 29 年（2017 年）と比べると、9200 人の減少（同 1.3 ポイントの低下）となっている。男女別にみると、男性は 9300 人（同 10.6%）、女性は 6 万 800 人（同 27.8%）と、女性が男性を 17.2 ポイント上回っている状況となっており、平成 29 年と比べると、男性は 1300 人の減少（同 0.7 ポイントの低下）、女性は 7800 人の減少（同 1.5 ポイントの低下）となっている。（表 9-1）

年齢階級別に非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合についてみると、「40～44 歳」が 30.9%と最も高くなっている。これを男女別にみると、男性は「20～24 歳」が 33.3%と最も高く、女性は「40～44 歳」が 36.1%と最も高くなっている。

非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合について本県と全国の結果を比べると、男性は全国（15.5%）を 4.9 ポイント、女性は全国（32.8%）を 5.1 ポイントと共に下回っており、年齢階級別にみても、男性の「50～54 歳」「55～59 歳」を除くすべての年齢階級において全国を下回っているが、特に「15～19 歳」において男女共に全国を大きく下回っている。（表 9-2）

表 9-1 男女、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の数及び割合—長野県（令和 4 年、平成 29 年）

（単位：人,%ポイント）

就業調整の有無 男女		実数			割合		
		総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
令和 4 年 (2022年)	総数	330,500	70,000	236,700	100.0	22.8	77.2
	男	96,400	9,300	78,700	100.0	10.6	89.4
	女	234,100	60,800	158,000	100.0	27.8	72.2
平成29年 (2017年)	総数	339,200	79,200	249,000	100.0	24.1	75.9
	男	97,800	10,600	83,600	100.0	11.3	88.7
	女	241,400	68,600	165,500	100.0	29.3	70.7
令和 4 年と 平成29年の差	総数	△ 8,700	△ 9,200	△ 12,300	-	△ 1.3	1.3
	男	△ 1,400	△ 1,300	△ 4,900	-	△ 0.7	0.7
	女	△ 7,300	△ 7,800	△ 7,500	-	△ 1.5	1.5

注）非正規の職員・従業員に占める割合は「就業調整の有無」が不詳の者を除いて算出している。

表 9-2 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の数及び割合（令和4年、平成29年）
 ー長野県、全国

（単位：人、％）

就業調整の有無 男女 年齢	長野県						全国		
	実数			割合			割合		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	330,500	70,000	236,700	100.0	22.8	77.2	100.0	27.5	72.5
15～19歳	7,700	1,300	6,200	100.0	17.3	82.7	100.0	39.6	60.4
20～24歳	14,700	4,000	9,700	100.0	29.2	70.8	100.0	33.7	66.3
25～29歳	13,700	1,800	11,100	100.0	14.0	86.0	100.0	19.1	80.9
30～34歳	18,400	3,600	13,800	100.0	20.7	79.3	100.0	24.0	76.0
35～39歳	21,100	5,700	14,400	100.0	28.4	71.6	100.0	29.8	70.2
40～44歳	30,900	8,900	19,900	100.0	30.9	69.1	100.0	33.8	66.2
45～49歳	33,600	9,200	21,400	100.0	30.1	69.9	100.0	33.4	66.6
50～54歳	34,200	8,800	22,600	100.0	28.0	72.0	100.0	33.1	66.9
55～59歳	33,500	8,400	23,000	100.0	26.8	73.2	100.0	29.6	70.4
60～64歳	47,200	7,600	36,600	100.0	17.2	82.8	100.0	20.0	80.0
65歳以上	75,400	10,800	58,100	100.0	15.7	84.3	100.0	19.4	80.6
男	96,400	9,300	78,700	100.0	10.6	89.4	100.0	15.5	84.5
15～19歳	2,700	500	2,100	100.0	19.2	80.8	100.0	40.8	59.2
20～24歳	7,200	2,200	4,400	100.0	33.3	66.7	100.0	36.0	64.0
25～29歳	6,100	400	5,300	100.0	7.0	93.0	100.0	13.7	86.3
30～34歳	4,600	200	4,000	100.0	4.8	95.2	100.0	9.0	91.0
35～39歳	2,900	100	2,400	100.0	4.0	96.0	100.0	7.9	92.1
40～44歳	5,200	200	4,500	100.0	4.3	95.7	100.0	8.3	91.7
45～49歳	3,800	100	3,100	100.0	3.1	96.9	100.0	5.3	94.7
50～54歳	4,900	400	3,700	100.0	9.8	90.2	100.0	6.9	93.1
55～59歳	4,500	400	3,800	100.0	9.5	90.5	100.0	6.2	93.8
60～64歳	18,900	1,000	16,700	100.0	5.6	94.4	100.0	7.1	92.9
65歳以上	35,500	3,600	28,700	100.0	11.1	88.9	100.0	14.8	85.2
女	234,100	60,800	158,000	100.0	27.8	72.2	100.0	32.8	67.2
15～19歳	5,000	800	4,100	100.0	16.3	83.7	100.0	38.6	61.4
20～24歳	7,500	1,800	5,300	100.0	25.4	74.6	100.0	31.5	68.5
25～29歳	7,700	1,300	5,800	100.0	18.3	81.7	100.0	22.3	77.7
30～34歳	13,900	3,400	9,800	100.0	25.8	74.2	100.0	29.5	70.5
35～39歳	18,200	5,500	11,900	100.0	31.6	68.4	100.0	35.1	64.9
40～44歳	25,700	8,700	15,400	100.0	36.1	63.9	100.0	38.9	61.1
45～49歳	29,700	9,100	18,200	100.0	33.3	66.7	100.0	37.9	62.1
50～54歳	29,400	8,400	18,900	100.0	30.8	69.2	100.0	37.4	62.6
55～59歳	28,800	7,900	19,000	100.0	29.4	70.6	100.0	34.2	65.8
60～64歳	28,200	6,700	19,900	100.0	25.2	74.8	100.0	28.9	71.1
65歳以上	39,800	7,000	29,600	100.0	19.1	80.9	100.0	24.0	76.0

注) 非正規の職員・従業員に占める割合は「就業調整の有無」が不詳の者を除いて算出している。

所得階級別の就業調整をしている者の割合は、「100～149万円」が最も高く、就業調整をしている女性の9割以上が149万円以下

所得階級別に非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合についてみると、「100～149万円」が42.2%と最も高くなっている。男女別にみると、男性は「50～99万円」が34.8%と最も高く、次いで「100～149万円」が20.7%などとなっている。女性は「100～149万円」が45.4%と最も高く、次いで「50～99万円」が40.8%などとなっており、「50万円未満」を含めると9割を超える状況となっている。

所得階級別に非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合について本県と全国の結果を比べると、全国は「50～99万円」が48.5%と最も高くなっているが、本県は「100～149万円」が42.2%と最も高くなっている。男女別にみると、男性は「50～99万円」が全国（43.8%）、本県（34.8%）共に最も高く、女性は全国では「50～99万円」が49.5%と最も高くなっているが、本県では「100～149万円」が45.4%と最も高くなっている。（表9-3）

表9-3 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の数及び割合（令和4年）
—長野県、全国

(単位：人,%)

就業調整の有無 男女 所得	長野県						全国		
	実数			割合			割合		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	330,500	70,000	236,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	31,800	4,800	24,900	9.8	6.9	10.6	10.1	8.0	10.7
50～99万円	75,300	27,700	43,100	23.2	40.0	18.3	27.2	48.5	19.3
100～149万円	84,500	29,200	49,700	26.0	42.2	21.1	22.7	34.9	18.2
150～199万円	44,900	3,400	39,900	13.8	4.9	17.0	12.1	3.5	15.5
200～249万円	47,800	2,700	41,400	14.7	3.9	17.6	12.9	2.4	16.9
250～299万円	17,500	600	15,600	5.4	0.9	6.6	6.0	1.3	7.7
300～399万円	16,100	800	14,000	5.0	1.2	6.0	5.5	1.0	7.1
400～499万円	3,700	0	3,500	1.1	0.0	1.5	1.8	0.3	2.3
500万円以上	3,600	0	2,900	1.1	0.0	1.2	1.8	0.1	2.3
男	96,400	9,300	78,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	10,000	1,000	8,500	10.5	10.9	10.8	10.2	11.7	9.8
50～99万円	15,500	3,200	11,400	16.3	34.8	14.5	19.4	43.8	15.2
100～149万円	17,700	1,900	14,000	18.6	20.7	17.9	15.4	20.0	14.7
150～199万円	11,800	1,400	9,800	12.4	15.2	12.5	12.5	7.4	13.5
200～249万円	17,500	800	15,200	18.4	8.7	19.4	15.0	6.6	16.5
250～299万円	8,000	200	7,100	8.4	2.2	9.1	8.6	4.5	9.4
300～399万円	9,500	700	7,700	10.0	7.6	9.8	10.3	4.0	11.3
400～499万円	2,400	0	2,300	2.5	0.0	2.9	4.2	1.7	4.6
500万円以上	2,700	0	2,400	2.8	0.0	3.1	4.4	0.3	5.0
女	234,100	60,800	158,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	21,800	3,800	16,400	9.5	6.3	10.5	10.0	7.2	11.2
50～99万円	59,700	24,500	31,700	25.9	40.8	20.2	30.7	49.5	21.6
100～149万円	66,800	27,300	35,700	29.0	45.4	22.8	26.0	38.1	20.2
150～199万円	33,200	2,100	30,100	14.4	3.5	19.2	12.0	2.6	16.6
200～249万円	30,300	1,900	26,300	13.2	3.2	16.8	11.9	1.5	17.1
250～299万円	9,500	400	8,500	4.1	0.7	5.4	4.7	0.6	6.8
300～399万円	6,800	100	6,200	3.0	0.2	4.0	3.3	0.3	4.6
400～499万円	1,300	-	1,200	0.6	-	0.8	0.8	0.1	1.1
500万円以上	900	-	700	0.4	-	0.4	0.6	0.0	0.8

注) 非正規の職員・従業員に占める割合は「就業調整の有無」が不詳の者を除いて算出している。

10 別表

別表1 男女、都道府県別有業率—令和4年、平成29年

(単位：%)

都道府県名	令和4年										平成29年											
	総数					男		女			総数					男		女				
	うち生産年齢人口					有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	うち生産年齢人口					有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位
	有業率	順位	有業率	順位	有業率							順位	有業率	順位	有業率	順位						
全 国	60.9	-	78.3	-	69.1	-	53.2	-	59.7	-	76.0	-	69.2	-	50.7	-						
1 北海道	57.2	39	76.9	39	66.5	33	49.1	44	55.4	45	73.7	43	65.4	44	46.7	45						
2 青森県	56.7	44	77	38	65.3	42	49.3	43	57.2	35	75.3	35	66.7	34	49.1	34						
3 岩手県	59.1	30	79.1	15	67.3	25	51.5	32	59.0	22	77.6	11	68.8	18	50.0	26						
4 宮城県	59.5	26	76.9	39	68.1	20	51.5	32	59.2	21	75.5	34	69.2	15	49.7	28						
5 秋田県	56.3	46	79.3	12	65.9	38	47.8	46	55.9	42	77.8	7	66.6	36	46.6	46						
6 山形県	59.6	24	80.3	6	67.2	28	52.7	20	59.7	15	79.7	2	68.7	20	51.5	13						
7 福島県	59.2	27	77.6	33	68.3	18	50.5	36	58.5	26	76.0	27	68.6	21	48.8	38						
8 茨城県	60.5	17	78.7	18	68.7	15	52.5	24	59.7	15	76.2	24	69.3	14	50.4	24						
9 栃木県	61.0	13	78.1	25	69.4	10	52.8	18	60.5	12	75.7	32	69.7	9	51.5	13						
10 群馬県	61.3	10	79.3	12	68.8	13	53.9	12	59.9	13	77.1	16	69.1	16	51.0	18						
11 埼玉県	61.3	10	77.8	29	69.8	8	53.0	16	61.0	6	75.8	30	70.6	6	51.5	13						
12 千葉県	60.8	14	78.1	25	69.2	12	52.7	20	59.7	15	75.3	35	69.6	11	50.0	26						
13 東京都	66.6	1	80.2	7	74.6	1	59.0	1	64.8	1	77.8	7	74.3	1	55.6	1						
14 神奈川県	62.6	5	78.8	17	71.3	3	54.3	10	61.0	6	75.9	29	71.1	3	51.1	17						
15 新潟県	58.8	32	79.9	8	66.1	36	51.9	30	58.3	27	77.7	10	67.6	26	49.7	28						
16 富山県	60.6	16	81.1	2	68.8	13	53.0	16	59.5	19	79.1	3	68.3	23	51.4	16						
17 石川県	61.3	10	79.5	11	68.2	19	54.9	4	61.0	6	78.2	6	68.8	18	53.7	3						
18 福井県	63.5	2	81.6	1	71.1	4	56.5	2	62.4	3	80.3	1	70.7	5	54.6	2						
19 山梨県	62.0	6	79.2	14	70.1	6	54.2	11	61.0	6	76.8	19	70.3	8	52.3	6						
20 長野県	62.0	6	80.5	3	69.4	10	54.9	4	61.3	5	78.4	5	70.5	7	52.6	5						
21 岐阜県	61.9	8	80.5	3	69.9	7	54.4	8	60.6	11	77.4	13	69.6	11	52.2	7						
22 静岡県	61.9	8	80.4	5	69.7	9	54.4	8	60.7	10	77.8	7	69.7	9	52.1	9						
23 愛知県	62.8	3	78.5	21	71.4	2	54.5	7	62.5	2	77.5	12	72.0	2	53.1	4						
24 三重県	60.2	20	78.6	20	68.4	17	52.4	26	59.9	13	77.4	13	69.6	11	50.8	19						
25 滋賀県	62.8	3	79.1	15	71.0	5	55.0	3	61.4	4	76.9	18	71.0	4	52.1	9						
26 京都府	60.2	20	77.9	28	67.3	25	53.9	12	58.6	25	74.3	39	68.5	22	49.7	28						
27 大阪府	59.9	22	76.7	42	67.9	22	52.7	20	57.7	33	73.9	40	67.2	29	49.1	34						
28 兵庫県	57.9	36	76.1	45	66.6	30	50.2	39	56.6	41	73.9	40	66.8	33	47.6	41						
29 奈良県	55.1	47	74.2	47	64.0	45	47.3	47	54.2	47	71.8	47	64.1	45	45.5	47						
30 和歌山県	57.4	37	77.4	36	66.6	30	49.5	42	55.9	42	73.8	42	65.7	41	47.3	43						
31 鳥取県	59.7	23	79.7	10	66.6	30	53.5	15	58.8	24	77.4	13	66.6	36	51.9	12						
32 島根県	59.2	27	79.8	9	66.9	29	52.0	28	58.3	27	79.0	4	67.1	30	50.2	25						
33 岡山県	59.2	27	78.2	23	67.4	24	51.7	31	58.1	30	75.8	30	67.5	28	49.6	31						
34 広島県	60.3	19	78.7	18	68.7	15	52.5	24	59.4	20	76.6	21	68.9	17	50.7	22						
35 山口県	56.8	43	78.1	25	65.9	38	48.7	45	55.8	44	75.2	38	65.5	43	47.4	42						
36 徳島県	56.5	45	76.6	43	63.3	47	50.3	38	54.9	46	73.7	43	63.9	46	47.0	44						
37 香川県	58.2	35	77.8	29	66.2	35	50.8	35	58.1	30	76.6	21	67.6	26	49.3	33						
38 愛媛県	57.0	42	76.8	41	65.2	43	49.7	41	56.7	40	75.3	35	66.6	36	48.0	40						
39 高知県	57.2	39	77.8	29	63.7	46	51.5	32	56.8	39	76.8	19	63.8	47	50.8	19						
40 福岡県	59.6	24	76.5	44	67.6	23	52.6	23	57.8	32	73.7	43	67.8	25	49.1	34						
41 佐賀県	60.4	18	78.5	21	68.0	21	53.7	14	59.6	18	77.1	16	68.2	24	52.0	11						
42 長崎県	57.2	39	77.6	33	65.1	44	50.4	37	57.1	36	76.0	27	66.7	34	48.9	37						
43 熊本県	59.0	31	77.7	32	66.0	37	52.8	18	57.7	33	76.1	25	65.9	40	50.6	23						
44 大分県	57.3	38	77.2	37	65.7	41	49.9	40	56.9	37	76.1	25	67.0	31	48.1	39						
45 宮崎県	58.7	33	78.2	23	66.3	34	52.0	28	58.3	27	76.5	23	67.0	31	50.8	19						
46 鹿児島県	58.5	34	77.5	35	65.8	40	52.2	27	56.9	37	75.7	32	65.6	42	49.4	32						
47 沖縄県	60.8	14	75	46	67.3	25	54.6	6	59.0	22	72.4	46	66.1	39	52.2	7						

別表 2-1 都道府県別非正規就業者数及び割合—令和4年、平成29年

(単位：人、%、ポイント)

都道府県名	令和4年				平成29年				増減		
	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合
全 国	57,224,900	21,110,300	36.9	-	55,839,400	21,325,700	38.2	-	1,385,500	△ 215,400	△ 1.3
1 北 海 道	2,259,300	901,200	39.9	4	2,196,500	892,700	40.6	5	62,800	8,500	△ 0.8
2 青 森 県	498,100	177,600	35.7	30	517,600	182,900	35.3	37	△ 19,500	△ 5,300	0.3
3 岩 手 県	519,300	184,300	35.5	32	531,600	189,800	35.7	34	△ 12,300	△ 5,500	△ 0.2
4 宮 城 県	1,035,600	363,600	35.1	36	1,042,200	380,400	36.5	28	△ 6,600	△ 16,800	△ 1.4
5 秋 田 県	393,500	136,400	34.7	38	406,100	146,500	36.1	29	△ 12,600	△ 10,100	△ 1.4
6 山 形 県	452,100	147,400	32.6	45	458,800	150,500	32.8	46	△ 6,700	△ 3,100	△ 0.2
7 福 島 県	775,800	261,500	33.7	42	789,800	276,400	35.0	41	△ 14,000	△ 14,900	△ 1.3
8 茨 城 県	1,286,200	482,900	37.5	18	1,270,200	488,800	38.5	20	16,000	△ 5,900	△ 0.9
9 栃 木 県	867,000	317,800	36.7	23	865,000	336,700	38.9	17	2,000	△ 18,900	△ 2.3
10 群 馬 県	872,900	333,600	38.2	14	857,000	339,300	39.6	13	15,900	△ 5,700	△ 1.4
11 埼 玉 県	3,462,200	1,329,800	38.4	13	3,372,300	1,353,100	40.1	9	89,900	△ 23,300	△ 1.7
12 千 葉 県	2,956,600	1,090,400	36.9	19	2,808,100	1,114,300	39.7	11	148,500	△ 23,900	△ 2.8
13 東 京 都	7,097,600	2,316,400	32.6	45	6,630,800	2,330,100	35.1	40	466,800	△ 13,700	△ 2.5
14 神 奈 川 県	4,501,900	1,646,000	36.6	24	4,306,000	1,710,700	39.7	11	195,900	△ 64,700	△ 3.2
15 新 潟 県	948,100	329,100	34.7	38	963,300	336,200	34.9	42	△ 15,200	△ 7,100	△ 0.2
16 富 山 県	469,400	151,700	32.3	47	475,000	157,200	33.1	45	△ 5,600	△ 5,500	△ 0.8
17 石 川 県	513,900	176,100	34.3	40	513,600	181,200	35.3	37	300	△ 5,100	△ 1.0
18 福 井 県	351,000	117,600	33.5	43	352,500	121,800	34.6	43	△ 1,500	△ 4,200	△ 1.0
19 山 梨 県	359,100	138,300	38.5	12	354,700	144,700	40.8	4	4,400	△ 6,400	△ 2.3
20 長 野 県	895,300	330,500	36.9	19	901,800	339,200	37.6	22	△ 6,500	△ 8,700	△ 0.7
21 岐 阜 県	892,600	345,600	38.7	10	877,400	339,000	38.6	19	15,200	6,600	0.1
22 静 岡 県	1,670,000	631,500	37.8	17	1,646,300	641,000	38.9	17	23,700	△ 9,500	△ 1.1
23 愛 知 県	3,573,900	1,313,700	36.8	22	3,549,600	1,329,600	37.5	24	24,300	△ 15,900	△ 0.7
24 三 重 県	793,600	307,800	38.8	9	792,600	310,400	39.2	16	1,000	△ 2,600	△ 0.4
25 滋 賀 県	666,000	267,700	40.2	3	638,200	259,300	40.6	5	27,800	8,400	△ 0.4
26 京 都 府	1,142,200	464,900	40.7	1	1,105,500	469,500	42.5	2	36,700	△ 4,600	△ 1.8
27 大 阪 府	3,969,900	1,579,900	39.8	5	3,810,900	1,535,900	40.3	7	159,000	44,000	△ 0.5
28 兵 庫 県	2,372,500	930,600	39.2	8	2,324,400	918,600	39.5	14	48,100	12,000	△ 0.3
29 奈 良 県	539,400	219,100	40.6	2	535,500	220,100	41.1	3	3,900	△ 1,000	△ 0.5
30 和 歌 山 県	366,700	139,500	38.0	15	359,900	141,400	39.3	15	6,800	△ 1,900	△ 1.2
31 鳥 取 県	235,900	82,700	35.1	36	235,500	83,700	35.5	35	400	△ 1,000	△ 0.5
32 島 根 県	285,600	103,600	36.3	28	286,100	103,100	36.0	30	△ 500	500	0.2
33 岡 山 県	816,200	289,300	35.4	33	800,600	282,100	35.2	39	15,600	7,200	0.2
34 広 島 県	1,239,600	452,700	36.5	26	1,230,900	459,200	37.3	26	8,700	△ 6,500	△ 0.8
35 山 口 県	567,000	203,300	35.9	29	568,800	213,200	37.5	24	△ 1,800	△ 9,900	△ 1.6
36 徳 島 県	284,100	94,000	33.1	44	283,800	92,400	32.6	47	300	1,600	0.5
37 香 川 県	402,600	137,200	34.1	41	405,200	139,900	34.5	44	△ 2,600	△ 2,700	△ 0.4
38 愛 媛 県	540,900	190,500	35.2	34	546,900	197,000	36.0	30	△ 6,000	△ 6,500	△ 0.8
39 高 知 県	273,100	97,400	35.7	30	278,300	98,400	35.4	36	△ 5,200	△ 1,000	0.3
40 福 岡 県	2,288,000	905,600	39.6	6	2,172,100	869,100	40.0	10	115,900	36,500	△ 0.4
41 佐 賀 県	347,100	127,200	36.6	24	344,100	123,500	35.9	32	3,000	3,700	0.8
42 長 崎 県	537,800	204,600	38.0	15	551,700	207,600	37.6	22	△ 13,900	△ 3,000	0.4
43 熊 本 県	717,700	262,100	36.5	26	723,200	264,800	36.6	27	△ 5,500	△ 2,700	△ 0.1
44 大 分 県	467,400	164,500	35.2	34	474,800	169,800	35.8	33	△ 7,400	△ 5,300	△ 0.6
45 宮 崎 県	446,200	164,700	36.9	19	443,300	168,400	38.0	21	2,900	△ 3,700	△ 1.1
46 鹿 児 島 県	648,100	250,600	38.7	10	651,800	262,400	40.3	7	△ 3,700	△ 11,800	△ 1.6
47 沖 縄 県	626,000	247,600	39.6	6	589,300	253,800	43.1	1	36,700	△ 6,200	△ 3.5

注) 非正規就業者：非正規の職員・従業員

別表2-2 男女、都道府県別非正規就業者の割合—令和4年、平成29年

(単位：%)

都道府県名	令和4年						平成29年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位
全 国	36.9	-	22.1	-	53.2	-	38.2	-	22.3	-	56.6	-
1 北海道	39.9	4	24.4	6	56.7	6	40.6	5	22.7	12	60.5	4
2 青森県	35.7	30	20.5	35	51.5	30	35.3	37	20.5	38	51.4	37
3 岩手県	35.5	32	22.0	21	50.2	36	35.7	34	21.4	28	52.2	33
4 宮城県	35.1	36	21.4	26	50.8	33	36.5	28	21.2	29	54.9	25
5 秋田県	34.7	38	22.5	14	47.9	41	36.1	29	21.7	23	51.9	34
6 山形県	32.6	45	21.4	26	44.4	47	32.8	46	19.7	41	47.0	46
7 福島県	33.7	42	20.5	35	49.6	38	35.0	41	20.8	34	53.1	29
8 茨城県	37.5	18	22.5	14	55.4	15	38.5	20	21.6	25	59.6	9
9 栃木県	36.7	23	20.4	39	55.9	13	38.9	17	22.1	16	59.2	13
10 群馬県	38.2	14	22.9	9	55.5	14	39.6	13	23.2	10	59.2	13
11 埼玉県	38.4	13	22.8	10	56.9	5	40.1	9	23.6	8	60.6	3
12 千葉県	36.9	19	22.3	18	54.1	21	39.7	11	23.8	5	59.7	8
13 東京都	32.6	45	21.0	31	45.4	46	35.1	40	21.7	23	50.7	40
14 神奈川県	36.6	24	21.8	23	54.1	21	39.7	11	23.8	5	60.3	5
15 新潟県	34.7	38	19.3	45	51.4	31	34.9	42	20.6	37	51.4	37
16 富山県	32.3	47	19.9	42	46.1	45	33.1	45	19.1	45	48.5	44
17 石川県	34.3	40	20.9	32	47.9	41	35.3	37	20.8	34	50.6	41
18 福井県	33.5	43	20.4	39	47.5	43	34.6	43	20.9	32	49.4	43
19 山梨県	38.5	12	22.5	14	56.1	10	40.8	4	24.2	3	59.4	12
20 長野県	36.9	19	20.8	33	54.3	18	37.6	22	20.9	32	55.7	23
21 岐阜県	38.7	10	21.6	25	57.1	4	38.6	19	21.1	31	58.3	18
22 静岡県	37.8	17	22.5	14	54.9	16	38.9	17	22.0	17	58.6	16
23 愛知県	36.8	22	20.5	35	56.4	8	37.5	24	19.6	42	59.6	9
24 三重県	38.8	9	21.8	23	58.0	2	39.2	16	21.8	20	59.5	11
25 滋賀県	40.2	3	24.1	7	58.6	1	40.6	5	23.0	11	61.6	1
26 京都府	40.7	1	25.4	2	56.0	11	42.5	2	26.9	2	59.8	6
27 大阪府	39.8	5	24.5	4	56.0	11	40.3	7	24.1	4	58.4	17
28 兵庫県	39.2	8	23.0	8	56.7	6	39.5	14	22.5	14	58.8	15
29 奈良県	40.6	2	24.6	3	57.7	3	41.1	3	23.4	9	60.8	2
30 和歌山県	38.0	15	21.1	29	56.3	9	39.3	15	22.2	15	57.7	21
31 鳥取県	35.1	36	21.9	22	48.4	40	35.5	35	20.8	34	50.8	39
32 島根県	36.3	28	22.8	10	50.5	34	36.0	30	21.8	20	51.5	35
33 岡山県	35.4	33	20.2	41	51.9	27	35.2	39	20.0	40	52.3	32
34 広島県	36.5	26	20.5	35	54.3	18	37.3	26	20.3	39	57.0	22
35 山口県	35.9	29	19.9	42	53.4	25	37.5	24	21.5	27	55.5	24
36 徳島県	33.1	44	19.9	42	46.5	44	32.6	47	19.4	44	46.7	47
37 香川県	34.1	41	18.8	47	50.9	32	34.5	44	18.6	47	52.7	31
38 愛媛県	35.2	34	19.2	46	51.6	29	36.0	30	18.9	46	54.7	26
39 高知県	35.7	30	22.1	20	48.6	39	35.4	36	21.8	20	48.5	44
40 福岡県	39.6	6	24.5	4	54.8	17	40.0	10	23.7	7	57.8	20
41 佐賀県	36.6	24	21.4	26	51.8	28	35.9	32	21.2	29	50.6	41
42 長崎県	38.0	15	22.3	18	53.5	24	37.6	22	21.9	18	53.8	27
43 熊本県	36.5	26	22.6	12	49.9	37	36.6	27	21.6	25	51.5	35
44 大分県	35.2	34	20.8	33	50.3	35	35.8	33	19.6	42	52.9	30
45 宮崎県	36.9	19	21.1	29	52.4	26	38.0	21	21.9	18	53.8	27
46 鹿児島県	38.7	10	22.6	12	54.3	18	40.3	7	22.7	12	57.9	19
47 沖縄県	39.6	6	26.2	1	53.7	23	43.1	1	27.5	1	59.8	6

注) 非正規率：雇用人（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合

別表3 都道府県別出産・育児のために過去5年間に前職を離職した者の割合（総数、女性）－令和4年、平成29年

(単位：%)

都道府県名	令和4年				平成29年			
	総数		女		総数		女	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全 国	3.5	-	6.3	-	5.1	-	9.3	-
1 北海道	3.6	18	6.3	21	5.1	21	9.1	24
2 青森県	2.1	46	3.6	46	3.8	43	6.9	43
3 岩手県	2.4	44	4.2	45	3.8	43	7.1	41
4 宮城県	3.8	14	7.0	11	4.3	36	7.7	37
5 秋田県	2.4	44	4.3	44	3.0	47	5.5	47
6 山形県	1.8	47	3.4	47	4.1	39	7.4	39
7 福島県	2.9	38	5.4	36	4.2	37	8.0	35
8 茨城県	3.0	36	5.4	36	5.0	25	9.4	19
9 栃木県	4.3	5	7.8	3	5.4	14	10.2	7
10 群馬県	3.4	31	6.3	21	5.3	18	9.8	13
11 埼玉県	3.7	17	7.1	10	5.5	11	9.9	11
12 千葉県	3.6	18	6.4	20	5.0	25	9.5	18
13 東京都	2.7	43	4.9	41	5.0	25	9.1	24
14 神奈川県	3.6	18	6.7	16	5.6	8	9.9	11
15 新潟県	2.8	41	4.9	41	4.5	32	8.0	35
16 富山県	3.9	12	6.8	15	3.4	46	6.2	45
17 石川県	3.2	34	5.5	34	4.1	39	7.3	40
18 福井県	3.5	25	6.1	27	4.6	31	8.6	30
19 山梨県	3.8	14	6.9	13	5.8	4	11.1	3
20 長野県	4.2	9	7.5	9	5.6	8	10.0	10
21 岐阜県	4.3	5	7.6	8	6.4	2	11.6	1
22 静岡県	3.5	25	6.3	21	5.4	14	9.8	13
23 愛知県	5.0	1	8.9	1	6.1	3	10.9	4
24 三重県	4.5	3	8.1	2	5.7	6	10.5	5
25 滋賀県	4.3	5	7.8	3	5.6	8	10.2	7
26 京都府	3.5	25	6.2	25	5.1	21	9.0	26
27 大阪府	2.9	38	5.1	40	4.9	29	8.7	29
28 兵庫県	3.6	18	6.1	27	4.5	32	8.3	31
29 奈良県	4.0	10	6.9	13	5.0	25	9.2	22
30 和歌山県	4.4	4	7.7	6	5.3	18	9.4	19
31 鳥取県	2.9	38	5.2	38	4.2	37	7.6	38
32 島根県	2.8	41	4.8	43	4.0	42	6.7	44
33 岡山県	3.6	18	6.3	21	5.1	21	8.9	28
34 広島県	4.3	5	7.7	6	5.8	4	10.1	9
35 山口県	3.6	18	6.6	18	5.4	14	9.7	16
36 徳島県	3.3	33	5.9	32	4.5	32	8.3	31
37 香川県	3.5	25	6.1	27	5.7	6	10.3	6
38 愛媛県	3.9	12	6.7	16	5.5	11	9.8	13
39 高知県	3.0	36	5.2	38	3.5	45	6.2	45
40 福岡県	3.5	25	6.1	27	5.5	11	9.6	17
41 佐賀県	4.0	10	7.0	11	4.7	30	8.3	31
42 長崎県	3.4	31	5.9	32	4.1	39	7.1	41
43 熊本県	3.6	18	6.1	27	5.2	20	9.2	22
44 大分県	3.1	35	5.5	34	5.4	14	9.3	21
45 宮崎県	3.5	25	6.2	25	4.5	32	8.1	34
46 鹿児島県	4.7	2	7.8	3	5.1	21	9.0	26
47 沖縄県	3.8	14	6.6	18	6.5	1	11.5	2

注) 割合：過去5年間に前職を離職した者に占める割合を「前職の離職理由」が不詳の者を除いて算出している

別表4 男女、都道府県別介護・看護のために過去5年間に前職を離職した者の割合—令和4年、平成29年

(単位：%)

都道府県名	令和4年						平成29年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全 国	2.4	-	1.3	-	3.3	-	2.5	-	1.4	-	3.4	-
1 北海道	2.3	35	1.3	26	3.1	37	2.9	11	1.4	19	4.1	13
2 青森県	2.5	27	1.0	38	3.7	19	2.8	17	1.9	4	3.4	32
3 岩手県	2.9	12	1.9	4	3.6	23	2.3	37	1.5	17	3.1	37
4 宮城県	2.6	20	1.7	9	3.4	33	2.8	17	1.1	40	4.4	9
5 秋田県	3.0	8	1.6	14	4.5	4	2.5	31	1.3	26	3.5	29
6 山形県	2.6	20	1.7	9	3.3	35	2.3	37	1.4	19	3.0	41
7 福島県	2.8	14	0.9	43	4.6	3	3.2	5	1.6	15	4.8	3
8 茨城県	2.2	42	1.5	18	2.8	42	2.3	37	1.1	40	3.3	34
9 栃木県	2.3	35	1.1	34	3.4	33	2.6	25	1.3	26	3.8	22
10 群馬県	2.3	35	0.8	46	3.6	23	2.3	37	1.3	26	3.1	37
11 埼玉県	1.8	45	1.2	30	2.4	45	2.3	37	1.4	19	3.0	41
12 千葉県	2.6	20	1.4	21	3.7	19	2.4	34	1.3	26	3.5	29
13 東京都	2.3	35	1.3	26	3.1	37	1.9	46	1.1	40	2.6	46
14 神奈川県	2.4	31	1.4	21	3.1	37	2.6	25	1.8	6	3.3	34
15 新潟県	2.3	35	1.6	14	2.9	41	2.9	11	1.4	19	4.2	10
16 富山県	2.6	20	0.9	43	4.0	13	2.6	25	1.0	46	3.9	19
17 石川県	2.1	43	1.2	30	2.8	42	2.2	43	1.2	35	3.1	37
18 福井県	3.0	8	1.7	9	4.2	9	2.6	25	1.3	26	3.6	25
19 山梨県	3.7	2	1.8	7	5.5	1	3.0	9	1.2	35	4.8	3
20 長野県	2.8	14	1.0	38	4.2	9	2.9	11	1.6	15	3.9	19
21 岐阜県	2.6	20	1.4	21	3.7	19	2.2	43	1.2	35	3.0	41
22 静岡県	2.6	20	1.5	18	3.5	29	3.0	9	1.2	35	4.5	7
23 愛知県	1.7	47	0.9	43	2.3	46	1.9	46	0.9	47	2.7	45
24 三重県	2.3	35	1.0	38	3.3	35	2.5	31	1.3	26	3.6	25
25 滋賀県	2.3	35	0.8	46	3.6	23	2.9	11	1.5	17	4.0	15
26 京都府	1.8	45	1.4	21	2.1	47	2.7	21	1.3	26	3.8	22
27 大阪府	2.1	43	1.2	30	2.8	42	2.2	43	1.7	10	2.6	46
28 兵庫県	2.5	27	1.1	34	3.6	23	2.7	21	1.4	19	3.8	22
29 奈良県	2.7	17	1.5	18	3.8	16	2.4	34	1.7	10	3.0	41
30 和歌山県	3.1	6	2.1	3	3.9	15	3.5	2	1.9	4	5.0	1
31 鳥取県	2.6	20	1.4	21	3.7	19	2.8	17	1.3	26	4.0	15
32 島根県	3.3	3	1.9	4	4.3	8	3.1	6	2.0	1	4.0	15
33 岡山県	2.4	31	1.0	38	3.5	29	2.7	21	1.7	10	3.6	25
34 広島県	2.5	27	1.7	9	3.1	37	2.5	31	1.2	35	3.6	25
35 山口県	3.2	4	1.6	14	4.5	4	2.7	21	1.8	6	3.4	32
36 徳島県	2.4	31	1.2	30	3.5	29	2.9	11	1.7	10	4.0	15
37 香川県	2.9	12	1.3	26	4.2	9	2.6	25	1.1	40	3.9	19
38 愛媛県	4.0	1	2.4	1	5.3	2	3.5	2	1.8	6	4.8	3
39 高知県	3.2	4	1.8	7	4.4	6	2.4	34	1.1	40	3.5	29
40 福岡県	2.5	27	1.1	34	3.6	23	2.3	37	1.4	19	3.1	37
41 佐賀県	3.0	8	1.9	4	4.1	12	2.8	17	1.1	40	4.2	10
42 長崎県	2.4	31	1.0	38	3.6	23	3.4	4	1.7	10	4.7	6
43 熊本県	2.7	17	1.7	9	3.5	29	2.9	11	1.3	26	4.2	10
44 大分県	2.7	17	1.1	34	3.8	16	3.1	6	2.0	1	4.1	13
45 宮崎県	2.8	14	1.6	14	4.0	13	3.1	6	1.4	19	4.5	7
46 鹿児島県	3.1	6	2.3	2	3.8	16	3.6	1	1.8	6	5.0	1
47 沖縄県	3.0	8	1.3	26	4.4	6	2.6	25	2.0	1	3.2	36

注) 割合：過去5年間に前職を離職した者に占める割合を「前職の離職理由」が不詳の者を除いて算出している